

平成 21 年 度

帯広市一般・特別会計主要な施策の成果

目 次

第 1 章 安心安全都市	1
第 2 章 産業複合都市	25
第 3 章 環境共生都市	45
第 4 章 生涯学習都市	59
第 5 章 広域連携都市	79
第 6 章 市民自治と自治体経営	85

帯 広 市

第 1 章 安心安全都市

第1節 保健・医療

1. 保健予防活動の充実

(1) 市民の健康づくり

○市民に対する保健サービス及び身体障害者等に対する各種の福祉サービスの提供を行った。

・保健福祉センター利用状況

区 分	保健	児童	障害	高齢	一般	市機関	合計
利用件数(件)	537	1,128	615	22	63	44	2,409
利用者数(人)	9,611	31,092	11,714	628	2,629	1,004	56,678

・上記以外（各種相談）利用者数

母性相談	栄養相談	健康相談	子育て 支援総合 センター	障害者 生活支援 センター	地域包括 支援総合 センター	ことばの 教室	合計
1,941	49	274	4,949	677	148	5,173	13,211

【保健福祉部 健康推進課】

(2) 感染症などの予防

○予防接種実施状況

区 分	ジフテリア・ 百日咳・破傷風	ジフテリア・ 破傷風	急性灰白髄 炎(ポリオ)	麻しん・ 風しん混合	麻しん 単独	風しん 単独
接種者数(人)	5,330	594	2,574	4,759	5	6

○結核検診実施状況

区 分	B C G接種	間接撮影
受診者数(人)	1,405	5,754

○インフルエンザ予防接種実施状況

- ・中学3年生、高校3年生 接種者数 1, 7 7 7 人
- ・高齢者（65歳以上対象） 接種者数 1 6, 1 6 2 人

【保健福祉部 健康推進課】

2. 成人保健活動の充実

(1) 生活習慣病の予防

○健康教育実施状況

区 分	婦人会	老人クラブ	町内会	企業・サークル	その他	合 計
実施回数(回)	14	38	21	42	23	138
受講者数(人)	273	1,094	485	1,151	680	3,683

○健康相談実施状況

- ・実施回数 面接 7 5 回 利用者数 面接 2 5 2 人
 電話 1 1 1 回 電話 1 9 7 人

○検診実施状況

区 分		検診日数	受診者数
胃 が ん 検 診	集 団	92 日	5,074 人
子 宮 が ん 検 診	集 団	14 日	1,084 人
	施 設	12 ヶ月	4,751 人
乳 が ん 検 診	集 団	15 日	1,101 人
	施 設	12 ヶ月	2,609 人
前 立 腺 が ん 検 診	集 団	91 日	1,905 人
	施 設	12 ヶ月	905 人
肺 が ん 検 診	集 団	92 日	5,536 人
大 腸 が ん 検 診	集 団	92 日	5,237 人
	施 設	12 ヶ月	3,920 人
健 康 診 査	集 団	92 日	16 人
	施 設	12 ヶ月	112 人
肝 炎 検 査	集 団	92 日	1,013 人
	施 設	12 ヶ月	814 人
市 民 健 康 診 査	集 団	92 日	159 人
	施 設	12 ヶ月	66 人
骨 粗 し ょ う 症 検 診	施 設	12 ヶ月	181 人

○市民健診・健康診査保健指導（初回支援実施分）

- ・積極的支援 利用者数 2 人
- ・動機付け支援 利用者数 3 人

○健康づくり講座

- ・健康プラン1日コース 実施回数 20回 参加者数 119人
- ・食事バランス講座 実施回数 10回 参加者数 46人
- ・からだスッキリ講座 実施回数 20回 参加者数 309人

○リラクゼーション事業

- ・実施回数 123回 利用者数 757人

【保健福祉部 健康推進課】

(2) 寝たきり・認知症の予防

○訪問指導事業

・訪問指導実施状況

区分	健康診査の 要指導者等	閉じこもり 予 防	介護家族者	寝たきり者	認知症老人	その他	合 計
実訪問者数(人)	92	4	4	1	0	19	120
延訪問者数(人)	96	15	6	1	0	44	162

○身体障害者体力向上トレーニング事業

- ・実施回数 272回 実参加者数 108人 延参加者数 6,499人

○介護予防事業

- ・実施回数 924回 実参加者数 641人 延参加者数 7,778人

○いきいき温泉事業

- ・実施回数 136回 実参加者数 90人 延参加者数 2,356人

○生活機能評価

- ・受診者数 6,965人

○「口腔機能の向上」に関する講座

・実施回数 47回 実参加者数 298人 延参加者数 479人

○ひろびろ元気教室

・実施回数 64回 実参加者数 175人 延参加者数 822人

【保健福祉部 健康推進課・介護保険課・高齢者福祉課】

(3) 精神保健対策の充実

○回復者クラブ活動事業補助 7件

○福祉ホーム運営費補助 2件

○施設通所交通費助成 実利用者数 87人

・所得制限を見直し（所得要件を世帯単位から個人単位へ変更）対象者の拡充を図った。

（見直しにより新たに対象となった者のうち、実際に利用した者は上記実利用者数のうち23人。）

【保健福祉部 障害福祉課】

(4) 難病対策の充実

○エキノコックス症検査実施状況

区 分	一 般	児童・生徒
血清検査受診者数(人)	22	0

【保健福祉部 健康推進課】

3. 母子保健活動の充実

(1) 妊産婦及び乳幼児の健康

○乳幼児健康診査

区 分	対象者数(人) A	受診者数(人) B	受診率(%) B/A	有所見者数(人) C	有所見率(%) C/B
4か月児	1,414	1,399	98.9	170	12.2
10か月児	1,370	1,146	83.6	147	12.8
1歳6か月児	1,371	1,340	97.7	549	41.0
2歳児(健康相談)	145	97	66.9	—	—
3歳児	1,356	1,250	92.2	399	31.9

○妊婦健康診査

妊婦健康診査における公費負担を5回から14回へ拡大。超音波検査を1回から6回へ拡大し、年齢制限を撤廃した。

・妊婦一般健康診査 受診者数 17,155人

・超音波検査 受診者数 9,702人

○幼児歯科健診及びフッ素塗布 受診者数 6,593人

【こども未来部 子育て支援課】

(2) 乳幼児医療費の助成

○0歳児から小学校修了前までの乳幼児等の医療費負担を軽減するため、個人負担分の一部又は全部を助成した。（小学生については入院費のみ助成）

- ・対象者数 8,975人（年度平均）
- ・乳幼児医療費助成件数 157,498件

【こども未来部 こども課】

(3) 相談活動の充実

- 母性相談室 利用者数 1,948人
- ほんわかファミリー教室 参加者数 460人
- すくすく教室 参加者数 289人
- 母子訪問指導員による新生児、産婦訪問指導 実施件数 832件
- すこやか親子教室 利用者数 1,752組
- 家庭訪問

区 分	妊産婦	新生児	乳 児	幼 児	その他
訪問件数（件）	571	532	65	502	14

○性の相談事業

- ・性の電話相談 専任相談員 1人配置 相談件数 657件

【こども未来部 子育て支援課】

(4) 特定不妊治療費助成

- 道補助の上乗せ補助 42件

【こども未来部 子育て支援課】

4. 地域保健医療体制の充実

(1) 救急医療体制の充実

○休日、夜間における急病診療体制

- ・一次救急

区 分	内 容	患者数（人）		
		市民	市民以外	計
夜間急病センター	年中 午後9:00～翌午前8:00	3,711	1,755	5,466
在宅当番医制	夜間 午後7:00～ 午後9:00	4,584	1,613	6,197
	休日 午前9:00～ 午後5:00 日曜	9,173	4,920	14,093
休日歯科在宅診療	休日 午前9:00～ 午後4:00 日曜	433	362	795
合	計	17,901	8,650	26,551

- ・二次救急

区 分	厚生病院	協会病院	第一病院	合 計
待機日数（日）	179	148	109	436
患者数（人）	1,529	633	500	2,662

※患者数は市民のみ

・二次救急協力医療機関

区 分	開西病院	協立病院
待機日数(日)	29	29
患者数(人)	52	46

※患者数は市民のみ

○休日、夜間における一次救急医療機関の案内

・急病テレホンセンター案内状況

音声テープ案内	職員対応	合計
4,835 件	5,306 件	10,141 件

※職員対応の件数は市民のみ

○二次救急医療に係る体制整備として、3病院及び協力病院との連携を図った。

【保健福祉部 健康推進課】

第2節 地域福祉活動

1. 地域福祉活動の充実

(1) 福祉団体の充実

○地域福祉活動の中心的役割を担っている社会福祉協議会が実施する地域福祉振興事業をはじめ、民間福祉団体等への支援を行い、地域福祉の推進を図った。

【保健福祉部 社会課】

（２）福祉活動の拠点整備

○グリーンプラザの利用状況

高齢者、障害者、福祉団体等の活動の用に供する施設として、市民の健康増進と福祉の向上を図った。

・利用状況 件数 9,536件 人数 163,007人

【保健福祉部 社会課】

第3節 高齢者福祉

1. 高齢者の生きがいづくり

(1) 社会参加機会の拡充

○高齢者の社会参加を促進し、健康でいきいきと暮らすことができるよう支援を行った。

・高齢者スポーツ大会	参加者数	646人
------------	------	------

・高齢者バス券交付（70歳以上対象） 交付対象者数 18,792人

バス券交付者数 12,927人

所得制限を見直し（所得要件を世帯単位から個人単位へ変更）対象者の拡充を図った。

(見直しにより対象者数は拡充し、約1.6倍となった。)

【保健福祉部 高齢者福祉課】

(2) 生きがいづくり

○高齢者が生きがいをもって積極的に地域活動に参加できるよう、老人クラブなどの自主的活動を支援するとともに、活動の場づくりを進めた。また、健康づくりや友愛活動、世代間交流を図る社会奉仕事業に対する支援を行った。

・老人クラブ育成事業	201クラブ	11,650人
・老人専用バス貸出	69回	1,979人
・敬老祝金支給事業	受領者数	
	77歳（喜寿）	1,503人
	88歳（米寿）	426人
	100歳	29人

○「ねんりんピック北海道・札幌2009」の開催

9月5日から7日までの3日間にわたり、「ねんりんピック北海道・札幌2009テニス交流大会」を開催した。

- ・合同開始式開催（ゲートボール交流大会・パークゴルフ交流大会との合同）
会 場：帯広市総合体育館
参加者：2,250人
- ・テニス交流大会（第1日目 予選リーグ戦、第2日目 決勝トーナメント戦）
会 場：帯広の森テニスコート
参加者：453人

【保健福祉部 高齢者福祉課】

2. 在宅サービスの充実**(1) 在宅サービスの充実**

○介護を必要とする高齢者が在宅で安心して暮らすことができるよう、ホームヘルプサービスやショートステイ、配食サービス等の各種サービスを行った。

・ホームヘルパー派遣	217.5時間	実利用者数	4人
・通所入浴	62回	実利用者数	2人
・配食サービス	97,370食	実利用者数	697人
・家族介護用品支給	2,031件	対象者数	217人
・ひとり暮らし高齢者訪問活動	164,977回	実利用者数	1,104人
・高齢者在宅生活援助サービス	276件	実利用者数	65人
・ねたきり高齢者等寝具類クリーニング	334件	実利用者数	209人
・ねたきり高齢者等理美容サービス	737件	実利用者数	191人
・家族介護リフレッシュ	4回	参加者数	57人

【保健福祉部 高齢者福祉課】

(2) 緊急対策の充実

○ひとり暮らしの高齢者が安心して生活できるよう、高齢者緊急通報システムを整備した。

- ・緊急通報システム 設置数 800台

【保健福祉部 高齢者福祉課】

3. 施設サービスの充実

(1) 共生型福祉事業の充実

○高齢者と障害者が、共同生活を行い、また地域住民との交流、老人クラブ等のボランティアなどの参画により、高齢者及び障害者が地域の中で社会の一員として自立し、生きがいをもって安心して暮らせるよう、共生型福祉施設整備を行った。

- ・施設建設補助 1件
- ・設備等購入補助 1件

【保健福祉部 高齢者福祉課】

(2) 小規模福祉施設スプリンクラー等の充実

○小規模福祉施設における防火管理体制等の見直しに対応するため、認知症グループホームのスプリンクラー設置経費に対して補助を行った。

- ・補助対象 6事業者9施設

【保健福祉部 高齢者福祉課】

(3) 介護老人保健施設（老人保健施設）の整備

○介護老人保健施設整備費補助 1件

【保健福祉部 健康推進課】

4. 総合的なサービス提供体制の整備

(1) 総合相談窓口の設置

○保健医療福祉に関する相談や苦情をどこに持ち込んだら良いかわからない場合に、安心して何でも相談できる窓口として設置し、相談内容に応じて、必要なサービスや担当窓口の紹介、調整を行った。

【保健福祉部 高齢者福祉課】

(2) 地域包括支援センターの充実

○各センターに1名ずつ認知症担当専門職員を配置し、認知症対応サービスの充実を図った。

【保健福祉部 高齢者福祉課】

第4節 障害者福祉

1. ノーマライゼーション（正しい障害者観）の定着

(1) 意識の啓発

○帯広駅内公共スペースの「福祉のひろば」と保健福祉センターを活用し、障害者が作成した作品等の展示・即売会や福祉機器の展示会を開催することにより、障害者の交流の機会を拡大するとともに、障害者への理解を深めた。

【保健福祉部 障害福祉課】

(2) ノーマライゼーション推進地区

○大正地区、大空・南の森地区、東部地区、西帯広地区を指定。各地区においては、ノーマライゼーション理念の普及啓発をはじめ、ふれあい交流事業や研修事業等各種事業が行われた。

【保健福祉部 障害福祉課】

2. 社会参加の促進

(1) 社会参加の促進

○心身障害児水泳教室

・帯広の森市民プール	5月8日～7月24日	毎週金曜日	
	12回開催	延参加者数	177人

○ハンディキャップスキー講習会

・メムロススキー場	1月7日～8日	参加者数	12人
-----------	---------	------	-----

○リフト付福祉バス運行事業

・福祉団体利用分			44件
・デイサービス利用分			3,068人

○手話講習会	36回開催	延参加者数	406人
--------	-------	-------	------

○手話ステップアップ講座	40回開催	延参加者数	1,031人
--------------	-------	-------	--------

○要約筆記講習会	8回開催	延参加者数	107人
----------	------	-------	------

○点字講習会	9回開催	実参加者数	31人
--------	------	-------	-----

○音訳・校正ボランティア養成講座	8回開催	実参加者数	12人
------------------	------	-------	-----

【保健福祉部 障害福祉課】

3. 福祉サービスの充実

(1) 予防・早期発見・早期療育体制の充実

○幼児ことばの教室	延利用回数	1,548回
-----------	-------	--------

○心身障害児通園事業	延利用回数	10,462回
------------	-------	---------

○心身障害児早期療育事業	延利用回数	197回
--------------	-------	------

○養育に不安を持つ親子に対し、「カンガルー教室」を継続開設し相談指導を行った。

【こども未来部 子育て支援課】

(2) 社会適応訓練などの充実

○中途視覚障害者リハビリテーション事業	延利用者数	39人
---------------------	-------	-----

○在宅身体障害者各種創作活動等の教室（5教室）	開催回数	137回
-------------------------	------	------

	延参加者数	1,889人
--	-------	--------

○障害者生活支援センター事業（在宅障害者講座など）	開催回数	44回
---------------------------	------	-----

	延参加者数	961人
--	-------	------

【保健福祉部 障害福祉課】

(3) 在宅サービスの充実

○身体障害者送迎事業	延利用者数	1,055人
------------	-------	--------

○心身障害者（児）通所施設等交通費助成	実利用者数	224人
---------------------	-------	------

・所得制限を見直し（所得要件を世帯単位から個人単位へ変更）対象者の拡充を図った。

（見直しにより新たに対象となった者のうち、実際に利用した者は上記実利用者数のうち58人。）

○重度障害者等移動制約者タクシー料金助成	実利用者数	1,762人
----------------------	-------	--------

・所得制限を見直し（所得要件を世帯単位から個人単位へ変更）対象者の拡充を図った。

（見直しにより新たに対象となった者のうち、実際に利用した者は上記実利用者数のうち407人。）

○手話通訳者派遣	派遣件数	210件
○要約筆記通訳者派遣	派遣件数	55件
○在宅重度身体障害者緊急通報システム	設置数	47台
○重度心身障害者理美容サービス	延利用者数	201人
○重度心身障害者クリーニングサービス	延利用者数	62人
○補装具等の交付・修理		687件
○日常生活用具の給付		3,769件
○障害者自立支援給付サービス（居宅介護・重度訪問介護・行動援護）	実利用者数	200人

【保健福祉部 障害福祉課】

（４）相談体制の充実

○相談体制 総合相談員外9人	相談件数	10,081件
○帯広市地域自立支援協議会	開催回数	12回

【保健福祉部 障害福祉課】

（５）その他

○身体障害者手帳交付状況	交付者数	7,556人
○療育手帳交付状況	交付者数	1,357人
○精神障害者保健福祉手帳交付状況	交付者数	928人
○自立支援医療（精神通院）受給者証交付状況	交付者数	2,358人
○特別障害者手当等支給	受給者数	223人
○更生医療の給付	受給者数	511人
○重度心身障害者医療費特別給付	延受診者数	70,304人

平成20年10月より、対象外となっていた重度精神障害者のうち、精神障害者手帳1級所持者への拡大を行った。

- 障害者自立支援法の導入
 - ・障害程度区分認定者 373人
 - ・障害者福祉サービス独自軽減制度適用者 491人
 - ・軽減対象範囲拡大のため、資産要件の見直しを実施。
 - ・障害福祉サービス報酬改定（平均5.1%の引上）。
 - ・障害者自立支援対策臨時特例交付金を活用し、利用者負担の軽減や事業所への支援を実施。

- 地域活動支援センター 12ヵ所
- 障害者自立支援給付サービス（施設入所支援、旧法施設支援、共同生活介護、共同生活援助、短期入所、生活介護、療養介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、児童デイサービス） 1,187人

○自立支援医療の独自軽減（拡充）	実利用者数	171人
○生活保護受給者の人工透析費用	実利用者数	61人
○地域生活体験ハウス事業	延利用者数	122人

【保健福祉部 障害福祉課】

第5節 児童福祉

1. 保育施設の整備

(1) 保育所の整備

- 民間移管に向け、南保育所の屋根改修及び外壁等塗装業務を行った。
- 民間移管に向け、栄保育所の屋根塗装及びフェンス改修を行った。
- ことぶき保育所ほか4ヵ所のへき地保育所の修繕を行った。
- 施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(ヵ所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認可保育所	26	2,550	2,541
へき地保育所	7	375	210
合 計	33	2,895	2,751

※へき地保育所のうち、上帯広保育所（定員30人）については休所中。

【こども未来部 こども課】

(2) 児童保育センターの整備

- 施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(ヵ所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
児童保育センター	26	1,290	1,399

※定員には分室分を含まない。

- 農村部に2ヵ所の児童保育センターを新設した。

- ・愛国児童保育センター 定員 20人 入所児童数 10人
- ・清川児童保育センター 定員 20人 入所児童数 13人

- 各児童保育センターの改修・修繕を行った。

【こども未来部 こども課】

2. 保育サービスの充実

(1) 低年齢児・障害児保育の充実

- 乳児保育 帯広保育所 外22所 月平均入所児童数 141人
受入枠の拡大 日赤東保育所 3人→6人
- 障害児保育 緑ヶ丘保育所 外25所 入所児童数 111人
・私立保育所に対し、障害児及び要支援児（障害児認定を受けていないが特別に配慮が必要な児童）3人に対し保育士2人を配置する体制の整備を行った。
- 病後児保育 ChipS、ひなたぼっこ 延利用児童数 159人

【こども未来部 こども課】

(2) 延長保育・休日保育などの充実

- 延長保育 帯広保育所 外19所 日平均利用児童数 121人
- 休日保育 すずらん保育所 日平均利用児童数 12人

【こども未来部 こども課】

(3) 共同保育所などへの支援

- 認可保育所待機児童の受入れを行う共同保育所に対し支援を行った。
- ・受入児童数 1人

【こども未来部 こども課】

3. 総合的な子育て支援

(1) 子育て支援体制の充実

○一時保育の実施（こでまり保育園、すずらん保育所、日赤東保育所）

延利用者数 4, 479人

○一時保育の充実 すずらん保育所の補完として、日赤東保育所で乳児の一時保育を行った。

○絵本との出会い事業

保健福祉センター等において、生後4ヵ月の乳幼児に絵本を配布した。

配布児童数 1, 414人

○子育て支援短期利用事業の実施（十勝学園）

延利用日数 111日

○第3子以降の保育料無料化

対象児童数 41人

○児童手当

受給対象世帯数（2月定時払） 9, 537世帯

○児童扶養手当

受給対象者数 2, 558人

○特別児童扶養手当

受給対象者数 421人

○助産施設入所措置援護

・児童福祉法第22条による助産施設

帯広協会病院、帯広厚生病院

措置件数 22件

○家庭児童相談室

心理相談員

1人配置

相談員

2人配置

相談件数 4, 955件

○先輩ママさん訪問員制度

育児の孤立化、育児不安を軽減するため、先輩ママさんが新生児のいる家庭を訪問し、子育て情報の提供やゴミ袋を配布した。

・登録数 36人

○こんにちは赤ちゃん事業（地域担当保育士）

乳児家庭の全戸訪問のうち、第2子以降の乳児のいる家庭を対象に保育士が訪問し、育児や子育て不安に対するサポート体制の整備を図った。

○児童虐待防止リーフレットの作成・配布

地域人権啓発活動の一環として、児童虐待防止リーフレットを作成し、関係機関、子育て世帯、児童に配布した。

【こども未来部 こども課・子育て支援課】

(2) 労働環境の改善促進

○子育て応援事業所登録制度

次代を担う子どもたちの健やかな育成を支援する事業所を「子育て応援事業所」として登録する制度の普及を図った。

・子育て応援登録事業所数 130事業所

○おびひろ子育て応援企業ローン

子育て応援事業所として登録した事業所に対し、運転資金や設備資金を優遇金利で融資する制度を、商工中金帯広支店の協力により実施した。

・融資実績 1事業所 1, 000千円

【こども未来部 子育て支援課】

○子育て応援事業所促進奨励金

育児休業制度の普及や子育てしやすい職場環境整備を推進するため、育児休業取得者を継続して雇用している事業所に対して奨励金を交付した。

・奨励金支給実績 17事業所 48人分

【商工観光部 工業労政課】

(3) 放課後児童対策の充実

○待機児童対策

・緑ヶ丘、柏林台及び稲田児童保育センターの分室を、昨年度に引き続き開設した。

月平均入所児童数 計 83人

○大規模児童保育センターの分割

・若葉及び豊成児童保育センターに新たに分室を設置した。

月平均入所児童数 計 48人

【こども未来部 こども課】

4. 母子・父子福祉の充実

(1) 相談体制の充実

○母子家庭に対する各種の相談活動を行った。

・母子相談 母子自立支援員 1人配置 相談件数 601件

【こども未来部 こども課】

(2) 母子家庭等の自立支援

○母子家庭等日常生活支援

母子・父子家庭へ家庭生活支援員の派遣を行った。

・生活支援 4人 延日数 41日 延時間数 121時間

・子育て支援 1人 延日数 2日 延時間数 5時間

○自立支援教育訓練給付金

母子家庭の母に、就職用教育訓練講座受講費用の一部を助成した。

・ホームヘルパー講座 9人

○高等技能訓練促進

資格取得を促進するため、養成機関に修業する母子家庭の母に支給する訓練促進費の支給期間を、修業期間の後半期間から全期間に拡充した。

・支給者 9人

【こども未来部 こども課】

(3) ひとり親家庭等医療費の助成

○ひとり親家庭等医療費給付事業 給付件数 66,824件

ひとり親家庭等の母または父及び児童(18歳または20歳未満)の医療費負担を軽減するため、個人負担分の一部または全部を助成した。

・受給対象者数(平成21年3月末) 親 2,354人

子 3,543人

【こども未来部 こども課】

第6節 アイヌの人たちの福祉

1. アイヌ民族・文化への理解促進

(1) 民族・文化への理解促進

○「世界の先住民の国際デー(8月9日)」にちなんだ記念事業としてアイヌ文化展を開催し、アイヌ民族・文化への理解促進に努めた。

- ・開催日時 7月29日～31日
 - ・開催会場 庁舎市民ホール
 - ・内 容 民具・手工芸品・パネルの展示、アイヌ文化体験コーナー、啓発資料の配付
- 【保健福祉部 社会課】

2. 生活・教育環境の整備

(1) 生活環境の整備

○アイヌ生活相談員により、アイヌの人たちの生活、健康等についての指導・援助を行った。

- ・相談件数 421件
- ・相談内容 生活(216件)、健康(40件)、教育(21件)、その他(144件)

(2) 交流活動の促進

【保健福祉部 社会課】

○アイヌの人たちの活動拠点である生活館の管理・運営を行い、地域交流の推進を図った。

- ・生活館利用状況
- 延利用件数 517件 延利用者数 6,805人
- 主な利用内容 アイヌ語教室、アイヌ刺しゅう教室、帯広カムイトウウポポ保存会等

【保健福祉部 社会課】

第7節 社会保障

1. 国民健康保険の運営

(1) 被保険者の負担軽減

○医療分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分保険料について、一般会計繰入により保険料を据置きした。

○低所得世帯に対し、帯広市独自の保険料の減免を行った。

- ・減免世帯数 1,839世帯
- ・減免額 45,732千円

【市民環境部 国保課】

(2) 保健事業の推進

○市民を対象とした生活習慣病対策としての検診を受診する国民健康保険被保険者に対して、検診料の自己負担分全額を助成した。

区 分	胃がん 検診	肺がん 検診	大腸がん 検診	子宮がん 検診	乳がん 検診	市民健康 診査	肝炎 検査	骨粗しょう 症検診	前立腺 がん検診	計
集団(人)	2,319	2,748	2,382	495	483	65	530	—	801	9,823
施設(人)	—	—	1,126	693	317	30	379	107	353	3,005
合 計	2,319	2,748	3,508	1,188	800	95	909	107	1,154	12,828

○国民健康保険被保険者を対象とした脳ドックを実施し、検診料の一部を助成した。

- ・受診者数 691人
- ・検診料の一部助成 1人当たり 20,000円のうち15,000円

○国民健康保険被保険者を対象とした歯科ドックを実施し、検診料の全額を助成した。

- ・受診者数 595人
- ・検診料の助成 1人当たり 3,150円

○40歳以上の国保加入者を対象に、内臓脂肪の蓄積等を事前に把握し、生活習慣病の予防・重症化を防ぐことを目的として特定健康診査・特定保健指導を実施した。

- ・受診者数 7,927人
- ・保健指導実施者数 228人

【市民環境部 国保課】

(3) 納付書付き督促状の導入

○未納額等の通知のみであった督促状に替えて、納付書の機能を持たせた督促状としたことで収納率の向上を図った。

【市民環境部 国保課】

2. 後期高齢者医療制度の運営

(1) 保健事業の推進

○後期高齢者医療制度加入者を対象とした脳ドックを実施し、検診料の一部を助成した。

- ・受診者数 100人
- ・検診料の一部助成 1人当たり 20,000円のうち15,000円

○後期高齢者医療制度加入者を対象とした歯科ドックを実施し、検診料の全額を助成した。

- ・受診者数 177人
- ・検診料の助成 1人当たり 3,150円

○後期高齢者医療制度加入者を対象に、生活習慣病の予防・重症化を防ぐことを目的として後期高齢者健康診査を実施した。

- ・受診者数 2,411人

【市民環境部 国保課】

3. 介護保険制度の運営

(1) 介護保険制度の運営

○被保険者数（平成22年3月末現在）

世 帯 数				被 保 険 者 数			
総世帯数 (世帯)	第1号被保険者世帯数 (世帯)	第1号被保険者世帯数 対前年比	総世帯数に 占める第1号被保険者世帯数の割合	総人口 (人)	第1号被保険者数 (人)	第1号被保険者数対前 年比	総人口に占める第1号被保険者数の割合
80,100	26,400	102.0%	33.0%	167,395	37,139	102.3%	22.2%

○要介護認定状況（平成22年3月末現在）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者(人)	811	1,043	1,577	1,021	757	720	655	6,584
第2号被保険者(人)	9	21	51	38	18	16	28	181
総数(人)	820	1,064	1,628	1,059	775	736	683	6,765

○サービスの利用状況（延人数）

区 分	居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス				サービス受給者計
			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	小 計	
第1号被保険者(人)	43,526	6,856	5,866	5,083	787	11,736	59,947
第2号被保険者(人)	1,308	16	39	157	0	196	1,516
総数(人)	44,834	6,872	5,905	5,240	787	11,932	61,463

※居宅介護サービスとその他のサービスをともに利用している方がいることから、それぞれの計と合計は一致しないことがある。

○介護保険料軽減の状況（帯広市独自軽減分）

人数	軽減額	軽減前の額	軽減後の額	軽減率
301人	3,759,690円	10,019,490円	6,259,800円	37.52%

・世帯一人当りの収入が、老齢福祉年金相当額以下

所得段階	基 準	人数	保険料	軽減額	軽減後の額
第1段階	生活保護受給者を除く老齢福祉年金受給者のうち、世帯一人当りの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合	5人	25,140円	12,570円	12,570円
第2段階	世帯一人当りの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合	96人	25,140円	12,570円	12,570円
第3段階		0人	37,710円	25,140円	12,570円
第4段階(特例)		0人	45,250円	32,680円	12,570円
第4段階		0人	50,280円	37,710円	12,570円

・生活保護基準なみの世帯

所得段階	基 準	人数	保険料	軽減額	軽減後の額
第3段階	単身世帯で前年収入130万円以下の場合。ただし、世帯員が一人増えるごとに60万円を加算する。	193人	37,710円	12,570円	25,140円
第4段階(特例)		6人	45,250円	20,110円	25,140円
第4段階		1人	50,280円	25,140円	25,140円

【保健福祉部 介護保険課】

(2) 介護報酬改定への対応

国庫支出金をもとに設置した介護従事者処遇改善臨時特例基金の繰入により、介護報酬改定等に伴う保険料上昇の抑制を図った。また、介護給付費準備基金の計画的な繰入により保険料基準額を第三期と同額に据え置いた。

【保健福祉部 介護保険課】

4. 生活の援護

(1) 自立の支援

保護区分	延人員	保護区分	延人員
生活扶助	51,127 人	出産扶助	1 人
住宅扶助	48,207 人	生業扶助	1,666 人
教育扶助	4,826 人	葬祭扶助	65 人
介護扶助	6,222 人	冬季薪炭費	12,415 人
医療扶助	39,546 人	施設事務費	356 人
月平均世帯数	3,196 世帯		
月平均人員	4,466 人		
月平均支出額	619,644 千円		

【保健福祉部 保護課】

第8節 墓園

1. 墓園の整備

(1) 墓園の整備

○中島霊園整備事業

・造成 粗造成一式

用地取得 1. 8 3 ha

・貸付

4 m ²	6 m ²	8 m ²	1 6 m ²	合 計
6 8 区画	1 8 区画	5 区画	2 区画	9 3 区画

【市民環境部 戸籍住民課】

第9節 防災・消防

1. 防災意識づくり

(1) 防災意識づくり

○防災グッズ展

災害時に備えた非常持出品、家庭での備蓄品を展示して防災意識の啓発を図った。

・実施日 2月1日～5日 実施場所 庁舎市民ホール

○洪水ハザードマップの作成

洪水時の円滑かつ迅速な避難確保を図るため、洪水ハザードマップ作成に向けた調査を実施した。

【総務部 総務課】

2. 防災体制の充実

(1) 災害時の体制強化

○地域防災訓練

防災関係機関及び地域住民が参加し、初期消火、避難訓練等の住民体験型の訓練を行い、災害時の体制強化を図った。

・実施日 10月25日 実施場所 明星小学校

○冬季防災訓練

冬季間の災害発生に備え、職員による避難所開所、情報伝達、資器材取扱い訓練を実施した。

・実施日 2月14日 実施場所 帯広小学校

○災害用備品の更新

大規模災害の発生による市民の被災に備え、非常用食糧の更新、備品等を購入した。

・アルファ米	2,400食	・サバイバルフーズ	300食
・災害用パック寝袋	1,000枚	・災害用パック毛布	250枚
・暖房機	30台	・発電機	30台
・自主防災備蓄倉庫	13棟		

○防災協定の締結

防災協力協定を締結し、災害時の体制強化を図った。

・新規締結先 帯広建築工業協同組合

○被災者支援システムの導入

大規模災害発生時に、被災者の支援や避難場所運営を円滑に行うためのシステムを導入した。

【総務部 総務課】

(2) 広報・通信体制の充実

○地域防災無線のデジタル化移行のため、実施設計を実施した。

○民間気象情報会社や防災情報会社と契約し、最新の気象及び防災情報の収集に努め、災害に備えた。

【総務部 総務課】

(3) 自主防災組織づくり

○帯広市町内会連合会に補助を行い、防災意識の普及・啓発をはじめ、各種事業を実施し、自主防災組織の結成、活動の推進を図った。

- ・防災講演会
- ・防災研修講師派遣
- ・防災研修会等助成事業
- ・防災リーダー研修会
- ・啓発推進事業
- ・新たに2連合町内会が自主防災組織を結成した。

【総務部 総務課】

3. 救急救命体制の充実

(1) 救急救命体制の充実

○救急車両の整備 高規格救急自動車 1台

【消防本部 消防課】

○おびひろ救命アシスト事業

不特定多数の人が出入りする施設で、AED（自動体外式除細動器）を設置するなど、一定の要件を満たす施設に対し協力証を交付し、応急手当に対する市民意識の向上、バイスタンダー養成の拡大とともに、救命率の向上を図った。

・交付施設 32件（総交付施設 55件）

【消防署 救急課】

○小中学校へのAED設置

引き続き全小中学校41校に、AED（自動体外式除細動器）を設置し、救命率の向上を図った。

【学校教育部 学校教育課】

（2）応急知識の普及

○応急手当に関する講習会の実施

区分	回数(回)	受講者数(人)
普通救命講習	45	1,112
一般救急講習	126	5,235
合 計	171	6,347

【消防署 救急課】

4. 消防体制の充実

（1）消防体制の充実

○消防車両の整備 小型動力ポンプ付水槽車 1台
多機能型化学消防ポンプ自動車 1台
○消火栓の整備 新設 1基 更新 1基
○防火水槽の整備 帯広の森コミュニティセンター 1基

【消防本部 消防課】

○消防団の環境整備

消防団員が災害時に避難誘導及び防火指導を行うために必要な装備品のうち、団員のヘルメットなどを整備し、安全装備品の充実を図った。

【消防本部 総務課】

5. 防火安全対策の推進

（1）自主防火の促進

○自主防火の取組状況

区分	実施回数(回)	参加者数(人)
避難訓練	926	51,481
消火訓練	792	27,358
防火映画会	54	3,996
講話・講習会	197	18,404
合 計	1,969	101,239

【消防署 よぼう普及課】

(2) 防火意識の普及

- 高齢者や障害者など災害弱者に対する訪問指導 1, 175世帯
 ○市民防災フェスティバル（8月） 参加者数 1, 870人

【消防署 よぼう普及課】

第10節 交通安全

1. 交通安全思想の普及徹底

(1) 交通安全教育の推進

○高齢者・子どもなど交通弱者を重点に各種交通安全教室並びに研修会を開催し、交通ルールの遵守と交通マナーの向上に努めた。

区 分	件数(件)	参加者数(人)	区 分	件数(件)	参加者数(人)
幼稚園・保育所	61	5,425	特 殊 学 校	7	534
小 学 校	142	20,320	各種イベント	13	2,838
町 内 会	16	535	学童保育センター	54	2,975
老 人 会	27	929	そ の 他	16	844
合 計	336 件		34,400 人		

○死亡事故の割合が増えている高齢者を対象にしたドライビング体験会や老人クラブ交通安全推進員研修会等の実施により、高齢者の交通安全意識の高揚に努めた。

○市街地の小学校校下（3校4ヵ所）に配置している交通安全誘導員により、児童の安全指導と交通事故抑止に努めた。

○交通安全教室の充実を図るため、教材ソフト等の資機材を購入した。

【市民活動部 安心安全推進課】

(2) 交通安全運動の推進

○交通安全思想の普及と安全意識の向上を目指し、市と帯広市交通安全推進委員連絡協議会及び警察等、関係機関・団体が相互に連携を図り、4期40日の交通安全運動期間を中心として地域ぐるみの交通安全運動の展開に努めた。

○交通安全思想の普及啓発のため、交通安全指導・広報車を配備した。

【市民活動部 安心安全推進課】

2. 交通安全環境の整備

(1) 交通安全施設の整備

○歩道新設

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
白樺通西甲線	柏林台南町3丁目～西16条南2丁目外	1,272.42	5.75～6.25
東柏林台・10号線	柏林台東町4・5丁目	81.82	18.00
旧広尾道路乙線	泉町東14線外	927.25	1.50
川西・稲田西2線線	川西町西2線	用地	

【都市建設部 土木課】

○区画線設置	210,750m
○視線誘導標識設置	158基
○道路照明灯設置	9基
○横断歩道改良	3ヵ所

【都市建設部 道路維持課】

第11節 防犯

1. 自主的防犯活動の促進

(1) 自主的防犯活動の促進

○地域防犯活動促進補助金

必要な資器材の整備に対し助成を行い、帯広市防犯協会各支部の地域防犯活動を促進した。

・整備内容 防犯ベスト、地域安全帽子、腕章、青色回転灯、防犯ステッカー

【市民活動部 安心安全推進課】

2. 防犯体制の充実

(1) 防犯体制の充実

○防犯リーフレットの活用

啓発リーフレットを作成・活用し、市民の防犯意識の高揚を図った。

・作成部数 4,500部

○青色回転灯装備公用車の拡大

公用車に装備する青色回転灯の拡充を図り、防犯パトロール等の犯罪防止活動を推進した。

・青色回転灯 6台

【市民活動部 安心安全推進課】

3. 防犯灯の充実

(1) 防犯灯の充実

○防犯灯の電気料に対する補助を行った。

○防犯灯の新設に対する補助を行った。 105灯

【市民活動部 市民活動推進課】

第12節 消費生活

1. 消費者の保護

(1) 消費者の保護

○自立した消費者の育成や被害の未然防止を図るため、講演会、消費生活展の開催、予防教育等を行った。

・消費者講座の開催	5回	受講者数	314人
・消費者講演会の開催	2回	受講者数	168人
・ふれあい市政講座	1回	受講者数	30人
・地域消費者講座の開催	10回	受講者数	888人
・消費者被害予防教育の実施（高校3年生・専門学校生）	8校	23回	1,800人
・消費生活展の開催		入場者数	6,145人
・消費者ニュース「みんなの暮らし」の発行	年3回		3,000部／年
・消費者被害予防の啓発（広報おびひろに掲載）	1回		
（ホームページに掲載）	2回		

【市民活動部 安心安全推進課】

(2) 消費生活情報の提供

○消費生活モニターや市の公式ホームページ等により、消費者に的確な情報を提供した。

・消費生活情報地域ネットワークシステムの運用		
・消費生活モニターの配置	12人	
・消費生活モニターの研修会	年2回実施	
・生活必需品の小売価格調査	32品目	毎月10日調査（生活必需品）
	3品目	年2回調査（サービス料金）
・年末年始の物価対策		
生鮮食品の安定供給と価格抑制を市場関係者に要請		
正月用食品の小売価格調査	12品目	2回調査
原産地表示調査		2回調査

【市民活動部 安心安全推進課】

(3) 消費生活アドバイスセンターの充実

○消費生活に関する相談内容が複雑・高度化していることから、専門相談員を適正配置し迅速かつ的確に対応することにより、消費者の保護及び自立支援を図った。

・消費者からの相談	1,723件
・くらしの展示室の運営	利用者数 7,350人

○機材・事務用機器の設置

相談業務に必要な情報検索、情報収集やIT被害の未然防止などに適切かつ迅速に対応するため、情報機器を導入しインターネット環境を整えた。

○消費生活専門相談員等のレベルアップ

外部機関において開催されている研修に相談員及び行政職員を派遣することにより、専門分野を含む相談対応能力等の向上を図った。

・参加研修数	11件
--------	-----

○消費者教育・啓発活性化

学校における若年者向けの消費者被害予防教育や高齢者向け地域消費者講座等、消費者被害を未然防止するため、教育・啓発用のパンフレット等を購入した。

- ・消費者被害予防教育用パンフレット 2, 0 0 0 部
- ・若年者向け啓発用DVD 4 本
- ・高齢者向け啓発用DVD 1 本

【市民活動部 安心安全推進課】

2. 公正取引の促進

(1) 計量の適正化

○計量法に基づき、適正な計量の確保、消費者の保護及び事業者の育成のため、計量器等の定期検査及び立入検査を実施した。

- ・定期検査の実施 検査戸数 3 3 5 戸 検査個数 1, 2 4 0 個
- ・立入検査の実施 検査戸数 3 6 戸 検査個数 5, 0 1 2 個

【市民活動部 安心安全推進課】

(2) 適正な事業活動の促進

○関係法令に基づく立入検査により適正な事業活動を促進するとともに、消費者団体の支援等により消費者の自立支援に努めた。

- ・家庭用品品質表示法による立入検査 総検査件数 6 7 件 不適正 0 件
- ・消費生活用製品安全法による立入検査 調査店舗数 8 店舗 違法件数 1 件
- ・消費者保護審議会、苦情処理部会の開催
- ・（社）帯広消費者協会の支援

【市民活動部 安心安全推進課】

第 2 章 産業複合都市

第1節 産業間連携

1. 十勝型産業クラスターの形成

(1) 産業クラスターの形成

○帯広市の地域特性を踏まえ、地域のあらゆる人材・技術力・資源を有機的に結びつけた「モノづくり」を基本とした地域産業の振興が重要であることから、「帯広産業クラスター研究会」の研究開発事業を支援した。

また、地場産業の育成・振興を図るため、新製品・新技術等の研究開発や販路開拓、新事業進出等に取り組む中小企業等を支援した。

- ・ものづくり総合支援補助金 9件

【商工観光部 工業労政課】

(2) 産業間の連携強化

○農業生産者、試験研究機関、流通、実需者等から構成する帯広市食産業振興協議会において、新たな加工品の可能性の検討会や関係機関との意見・情報交換等を行うとともに、農業生産者団体、金融機関、農商工連携促進団体等との連携により、異業種交流イベントや地域資源活用・農商工連携促進のためのセミナー等を開催し、地元農産物、地元産小麦の付加価値向上を図った。

- ・ベーカリーキャンプ2009の開催

プロ向けのパン講習会を中心とした、十勝産小麦の魅力を発信するためのイベントを開催。

平成21年7月7日～9日 延参加者数 253人

- ・十勝産素材を使った料理試食会、講演会、事例発表会の開催

平成22年2月4日 参加者数 320人

- ・その他講演会等の主催回数 6回 延参加者数 557人

【産業連携室】

(3) 産学官の連携強化

○関係機関と連携のもと、帯広畜産大学等の「知恵」を活用し新技術シーズを生み出し、新規事業等の創出、研究開発型の地域産業の育成等を目指す文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」を推進した。

○また、帯広リサーチ&ビジネスパーク構想に基づき帯広地域産学官連携推進会議を設立し、(財)十勝圏振興機構を通じて研究成果活用事業等を実施した。

【商工観光部 工業労政課】

2. 広域的な産業振興のしくみ

(1) 広域的な産業振興のしくみ

○十勝圏の基幹産業である農業を核としながら、地域産業の総合的な振興と活力ある地域社会の形成に資するとともに、産学官の連携と産業間や異業種の交流を促進し、広域的なネットワーク化を進めるため、(財)十勝圏振興機構への支援を行った。

【商工観光部 工業労政課】

3. 産業振興ビジョンの策定

(1) 産業振興ビジョンの策定

○帯広市産業振興ビジョン推進のため、帯広市産業振興会議を開催するとともに、2つの小委員会を設置し、協働によるビジョン事業の推進を図った。

【商工観光部 工業労政課】

第2節 農林業

1. 生産基盤の整備

(1) 生産基盤の整備

○国営土地改良事業

区 分	地 区 名	本年度施工事業量	進捗率	計 画 期 間
総合かんがい排水事業	札内川第二	用水路 54,868m	89.97%	平成8年～平成23年

○道営畑地帯総合整備（担い手支援型）事業

地 区 名	本年度施工事業量		進捗率	計 画 期 間
川西北	〔工事〕 明渠排水	2,063.0m	64.9%	平成19年～平成24年
	客土	77.2ha		
	除礫	1.9ha		
	暗渠排水	121.4ha		
大正北	〔工事〕 明渠排水	2,001.0m	37.8%	平成20年～平成25年
	客土	132.1ha		
	除礫	8.0ha		
	有材心破	7.5ha		
川西西	〔測量試験〕 明渠排水		6.2%	平成21年～平成26年
	客土			
	除礫			
	暗渠排水			

※平成20年度繰越明許費は含み、平成21年度繰越明許予定額は含まない。

【農政部 農村振興課】

(2) 八千代公共育成牧場の整備

○道営草地整備（公共牧場中核型）事業

酪農家の草地整備に係る道営草地整備事業について、測量・設計等を実施した。

地区名	事業種目	計画期間
帯広	草地整備改良事業 379.1ha 牧場施設、機械等整備	平成21年～平成25年

【農政部 農政課】

(4) 経営の安定

○農林業育成資金貸付金の充実

地域農業後継者の確保育成、農業振興・地域活性化及び安全で安心な農畜産物の生産振興を推進するための資金貸付を行った。特に、平成20年度に創設した「生乳生産増強緊急支援資金」については、生乳の需要増大に伴う乳牛の緊急的な増頭に対応するため、積極的に活用された。

・貸付実績	23件	116,945千円
うち 生乳生産増強緊急支援資金	10件	24,290千円

【農政部 農政課】

2. 良質な食料生産の推進**(1) 農業技術支援体制の充実**

○生産技術の向上を図るため、新技術に関するグループ研究に対して一部助成を行い、その成果を公表し地域農業者に普及させた。

・研究グループ数	5件（新技術部門5件）
----------	-------------

【農政部 農政課】

(2) 生産支援対策の推進

○川西地区において、農産物の高生産及び安定生産を目指し、より一層の地力増進と施設の整備を行った。

・石礫除去	1,87ha
-------	--------

【農政部 農政課】

(3) 安全・良質な食料の供給

○「食」の安全・安心推進プランに関する対策を実施した。

- ・野菜に含まれる硝酸性窒素の自主検査及び生産者への啓発の実施
- ・農業環境規範等生産者へのサポート、啓発活動の実施、適正施肥管理指針の策定
- ・農業技術センター食育展示ほ受け入れ及び学校への出前農業体験指導

16校 1,099人

- ・「親子料理教室」の開催 1回
- ・食事バランスガイドの各種イベント等での普及・啓発 10回
- ・「食育フェスティバル」の開催
- ・消費者による生産現場の訪問バスツアーを実施 1回
- ・地場産農産物を利用した料理のメニュー化を推進
- ・帯広「大朝市」の開催
- ・牛乳・乳製品や畜産物の消費拡大キャンペーンの実施 7回
- ・定期的なワクチンの接種や畜舎消毒等の家畜伝染病の予防を実施

○肉用牛の生産振興

・酪農・畑作生産者の経営多角化支援対策として黒毛和種の受精卵（ET）産仔育成農家への定期巡回指導を行った。（12回）

・八千代牧場において、（独）家畜改良センター十勝牧場より借受けた和牛繁殖雌牛等の受精卵の採卵及び預託牛への移植を実施した。

・北海道農業開発公社のリース事業により、繁殖雌牛5頭を導入した。

○酪農経営におけるサルモネラ症発生による経済的損失について、生産体制及び経営の早期立て直しを図るため、生産者・農業協同組合・市の3者により互助補償する制度を整備した。

【農政部 農政課】

3. 個性的な農業の推進

(1) 自立した経営体の育成

○水田・畑作経営所得安定対策への対応（担い手経営力強化対策事業）

水田・畑作経営所得安定対策に円滑に対応するため、農業者に対する適切な情報提供を行うとともに、担い手としての認定農業者の育成を図った。

・認定農業者数 713戸

【農政部 農政課】

(2) 後継者の育成

○就農後間もない農家後継者のグループによる新規作物の導入等に関する研修や、農業経営、農業技術に関する研修、視察を行った。

・グループ活動参加者 9人

【農政部 農政課】

4. 加工・流通・販売の促進

(1) 販路の拡大

○地元農畜産物の販路拡大促進

農業センター調理室等を活用し、地場農畜産物の加工・販売を試みる農業者等で組織する「帯広市農産物小規模加工研究会」への支援を実施した。

・販売会 8回 料理講習会 3回 研修会 1回

○牛乳・乳製品の消費拡大事業

・大都市圏での牛乳・乳製品消費拡大PRイベント（食料王国とから帯広より愛をこめて2009）の実施

【農政部 農政課】

5. 環境と調和した農業の推進

(1) 資源循環型農業の推進

○クリーン農業推進事業

・土づくりの推進とともに、環境に配慮した農業を目指すエコファーマーの認定や有機・減農薬栽培の促進を図った。

○良質堆肥生産の推進

十勝農業改良普及センターと連携し、以平地区をモデルとして堆肥施用状況の調査を実施した。

○農地・水・環境保全向上対策（営農活動支援事業）

化学肥料・化学合成農薬の大幅な低減など環境にやさしい先進的な営農活動を実施した、以平・桜木地区（以平地区資源保全隊、エコワーク桜木）の生産者に対し、農業生産による環境負荷を減らす取り組みに対して支援を行った。

○農業及び環境に関する教育者の研究発展や情報交換などを目的として、世界19カ国に会員を有する「アジア太平洋農業・環境教育学会」の第4回研究大会開催に対する支援を行った。

【農政部 農政課】

（2）農業廃棄物の適正処理

○環境と調和した農業を推進するために、農業用廃プラスチックの適正処理の普及・啓発活動及び生分解性長いもネットと茎葉の堆肥化について試験・普及を行った。

- ・生分解性長いもネットを使用した面積 6.1ha

○バイオマスタウン構想推進

- ・選果場残さや食品加工残さの飼料化を推進するため帯広エコフィード協議会において、情報交換などを行った。
- ・農作物の選果残さ等を活用したエコフィードTMRセンターの運営状況について確認し、現状と課題及び今後の方針について情報交換を行った。

【農政部 農政課】

（3）エコランド帯広推進事業

○地域バイオマス資源を活用したペレットボイラーを、帯広市都市農村交流センターの温室に設置し、循環型農業の推進を図った。

- ・温室加温用ペレットボイラーの設置 3基

【農政部 農政課】

6. 個性的な農村づくり

（1）生活環境の整備

○農村下水道整備事業

区 分	地 区 名	本年度施工事業量	進捗率	計 画 期 間
個別排水 処理事業	川 西	浄化槽設置 14戸	72.40%	平成11年～平成31年
	大 正	浄化槽設置 10戸		

○農地・水・環境保全向上対策（共同活動支援事業）

農業の基盤となる農地・水・環境を保全するために取り組まれる地域共同活動の支援を実施し、農業の持続的な発展と多面的機能の健全な発揮を図った。

地区名	対象面積	参加者	計画期間
以平地区	1,576.8ha 畑 1,468.0ha 草地 108.8ha	農 業 者：83名 非農業者：18名（9団体）	平成19年～平成23年
桜木地区	1,331.6ha 畑 1,262.4ha 草地 69.2ha	農 業 者：72名 非農業者：15名（15団体）	平成20年～平成24年

【農政部 農村振興課】

7. 文化を育む農村づくり

(1) 農業の持つ教育機能の活用促進

○農村地域の歴史的資源や田園景観を活用する「とがち大平原交流センター」の活動を促進した。

- ・体験ほ場の設置
- ・交流センターまつりの開催
- ・情報システムによる地域情報の発信
- ・とがち農機具歴史館の開館

○北海道内外からの農業体験や農業者の研修を受け入れるために、農業団体が整備する研修施設整備に対する支援を行った。

【農政部 農政課】

(2) 馬産振興及び馬文化の継承

○ばん系馬の生産振興策

北海道遺産となっている「馬文化」の一部を形成しているばん系馬の生産振興を図るため、ばんえい競馬の競走で優秀な成績を収めた馬の生産者に対し、一定の規定に基づき報奨金を支給した。

○馬文化の継承を図るための振興策

ばん馬のリッキー号及びミルキー号を特別嘱託職員として採用し、各種イベント、小中学校及び保育所への訪問、ふれあい等により、ばんえい競馬の周知とともに、ばん馬の歴史と文化を深めた。

○競馬場通周辺景観整備

競馬場フェンス沿い及び場内を色とりどりの花で整備し、競馬場のイメージアップと観光スポットとしての景観向上を図った。

【農政部 ばんえい振興室】

(3) ばんえい競馬事業

○ばんえい競馬帯広市単独開催（3年度目）

- ・開催日数 150日
- ・発売額 10,736,137千円

○帯広市とオッズパーク・ばんえい・マネジメント株式会社が、4月25日よりばんえい競馬「ばんえい十勝（とがち）」を開催した。

○ファンサービスの充実及び経費削減のため、旭川市及び北見市にある場外発売所を移設したほか、通常開催からナイター開催への円滑な移行、薄暮時間帯の新規顧客の開拓、ネット販売の拡大などを期待して、薄暮競馬開催を30日間新たに導入し、ナイター競馬開催を42日間（前年比30日減）実施した。

【農政部 ばんえい振興室】

8. 林業の振興

(1) 多様な森林づくり

○市有林の現況

区 分	面積(ha)	蓄積(m³)
天然林	935.32	118,568
人工林	1,536.92	323,573
その他	5.93	
合 計	2,478.17	442,141

○市有林造成事業

区 分	工 種	樹 種	対象面積(ha)	植栽本数(本)
新植事業	植 栽	カラマツ 他	5.24	9,968
	補 植	カラマツ	3.28	3,774
	合 計		8.52	13,742
保育事業	下 刈	人工林植栽地	29.86	
	地 拵	人工林伐採跡地	5.46	
	間 伐	カラマツ等	73.52	
	枝 打	人工林植栽地	1.04	
	受 光 伐	カラマツ	3.64	
	合 計		113.52	

○市有林収穫事業

区 分	売払金額
皆伐売払	6,857千円
素材売払	2,698千円
合 計	9,555千円

○林道事業

- ・その他林道村元の沢線改良工事 延長 300m 幅員 4.0m

【農政部 農村振興課】

(2) 民有林の振興

○林業振興対策事業

事 業 名	事業内容	対象面積
帯広市森づくり推進事業	植栽	9.21ha

○森林作業員長期就労促進事業 就労長期化促進 23人

【農政部 農村振興課】

(3) 有害鳥獣の駆除

○森林保護事業

- ・野そ駆除剤地上手播 手播面積 35.97ha

【農政部 農村振興課】

第3節 工業

1. 技術開発力の向上

(1) 産業支援機能の整備

○十勝圏地域食品加工技術センター事業の支援や、地域の資源や技術、人材等を有機的に結びつけながら産業間・産学官の連携を強化し、地場産業の高度化・複合化による内発的な産業振興の促進に努めた。

【商工観光部 工業労政課】

(2) 技術開発の支援

○(財)十勝圏振興機構の十勝産業振興センター事業に対して支援を行い、地元企業からの技術相談等に対して指導助言を行うとともに、大学や公設研究機関と連携し新製品・新技術開発に向けた技術力向上に努めた。

・相談件数	116件
・検査、分析、試験評価	970件
・設備機械開放	159件

【商工観光部 工業労政課】

(3) 技術情報の提供

○地元企業の技術力向上のため、大学や試験研究機関の先進的な研究成果や技術情報並びに知的財産権等の情報提供に努めた。

・各研究機関刊行物の収集	380件
・知的財産権に関する相談	45件
・知的財産権に関する講習会等	51人

【商工観光部 工業労政課】

2. 経営基盤の強化

(1) 経営の効率化

○(財)十勝圏振興機構の十勝産業振興センター事業に対して支援を行い、地場企業の経営面(生産・工程・財務管理等)や、新規創業等の課題について指導助言を行い、企業経営体質の改善・強化に努めた。

・経営相談件数	24件
・創業相談	3件

【商工観光部 工業労政課】

3. 人材の育成・誘致

(1) 人材の育成

○商工観光振興基金を活用し、市内の商工業等従事者の資質向上を図るため研修事業の活動を支援した。

・派遣研修事業	11人
---------	-----

○中小企業の振興を図る上で、経営者自ら研鑽することが重要であることから、帯広市中小企業振興協議会からの提言を受け、関係機関と連携し研修の充実を図った。

・経営者研修事業	2講座	延参加者数	320人
----------	-----	-------	------

○帯広市中小企業研修連携会議を設置し、地域の産学官、関係支援機関が連携を強化し、総合的、効果的な人材育成を推進した。

- ・研修事業の内容・日程情報の共有に向けた協議
- ・市ホームページを活用した研修情報の提供
- ・講演を収録したDVDの貸出体制の構築
- ・共同事業の実施

とかち経済振興フォーラムの開催

平成22年2月23日

インターネットショップ活用セミナーの開催

平成22年3月26日

【商工観光部 商業まちづくり課】

(2) 異業種交流の促進

○新たな事業や雇用を創出するため、地元企業に対し、人材や技術・資源を有機的に結びつける広域的なネットワークの構築につながる産学官連携や異業種交流会、講習会、セミナー等への参加促進を図った。

- ・ヒューマンネット十勝への参加
- ・テクノプラザ帯広への参加
- ・帯広畜産大学地域共同研究センターとの連携強化

【商工観光部 工業労政課】

4. 産業立地の促進

(1) 産業立地環境の整備

○産業系用地の確保と企業立地の促進を図るため、東京帯広会等を通じ情報収集を図るとともに、立地の可能性がありそうな企業を訪問するなど、(財)帯広市産業開発公社が取得した西20条北工業団地の販売を促進した。

- ・取得及び販売実績

区 分	12年度 ～ 20年度	21年度	計
取 得	44区画 78,190.37㎡	なし	44区画 78,190.37㎡
販 売 (賃貸含む)	18区画(3区画) 28,065.51㎡(6,527.10㎡)	7区画(6区画) 11,620.35㎡(10,911.39㎡)	25区画(9区画) 39,685.86㎡(17,438.49㎡)

※()内は、賃貸区画数及び面積の内数

【商工観光部 工業労政課】

(2) 企業立地の促進

○本市における企業の立地を促進するため、帯広市内に工場等を新增設した企業に対し助成を行い、産業振興を図った。

- ・帯広市企業立地補助金 6件(債務負担解消分4件)

○帯広市、音更町、幕別町、池田町、本別町、浦幌町、広尾町の1市6町による帯広十勝地域産業活性化協議会において、企業立地促進法に基づく支援措置を受けながら企業誘致に向けた事業を実施した。

- ・企業誘致フェアへの出展

【商工観光部 工業労政課】

第4節 商業・サービス業

1. 商店街の整備

(1) 個性ある商店街の形成

○個性的で魅力ある商店街の形成を図るため、商店街が自ら行う活性化事業に対し支援を行った。

- ・商店街活性化事業に対する助成 1 4商店街、1 商店街連合会
- ・おびひろイルミネーションプロジェクトに対する助成

○地域の商店街としての認知度を高め、地域に密着した商店街の形成を目的とした事業に対し支援を行った。

- ・地域いたわり商店街事業に対する助成 1 商店街

○まちなかに賑わいをもたらし、中心部の活性化及び地域コミュニティの再生を図るために、帯広市西2条南8、9丁目（藤丸前交差点）を中心とした十字路で行われた、帯広まちなか歩行者天国事業に対して支援を行った。

【商工観光部 商業まちづくり課】

(2) 商店街の環境整備

○快適な商業環境を創出するため、ロードヒーティングの維持費に対して助成を行った。

- ・商店街ロードヒーティング等維持費の助成 7 商店街

【商工観光部 商業まちづくり課】

2. 経営基盤の強化

(1) 融資制度の充実

○新たな事業分野へ挑戦するベンチャー企業や企業連携を支援するため、新事業進出支援資金を提供し、事業活動の促進を図った。

○事業規模・雇用の拡大や経営効率の向上を支援するため、パワーアップ資金を提供し、事業資金調達の円滑化を図った。

○事業計画の改善や資金繰りの安定化を目的に、運転資金としてセーフティネット資金を拡充し提供することで、経営の維持・安定を図った。

○小企業資金・セーフティネット資金に関わる保証料補給制度を継続し、資金調達円滑化の促進・支援を図った。

○新事業進出支援資金（新事業進出）、新規開業支援資金における保証料について保証料補給制度を継続し、創業者等に対する支援強化を図った。

○制度融資の利用を促進するため、リーフレット等を配布するとともに取扱金融機関、信用保証協会等関係機関と連携を深め、中小企業者からの融資・経営相談に対応する相談窓口の充実強化を図った。

○信用保証協会の小口零細企業保証制度に対応した「小企業資金小口」を提供し、小規模企業者に対する資金調達円滑化を図った。

○融資利用状況

資金名	預託金額 (千円)	新規貸付			年度末残高		
		件数 (件)	金額 (千円)	前年比	件数 (件)	金額 (千円)	前年比
小企業資金	327,530	274	1,062,100	65.1%	983	2,718,859	88.7%
設備資金	390,745	29	326,090	36.0%	194	2,138,353	97.1%
運転資金	47,469	41	314,650	58.4%	97	503,664	79.5%
特別設備資金	154,149	4	43,480	84.8%	23	295,493	94.3%
大型店対策資金	20,275	0	0	0.0%	6	33,985	67.1%
組織強化資金	4,572	2	18,000	皆増	5	14,583	163.7%
セーフティネット資金	5,333,246	353	4,106,830	99.8%	920	8,608,090	128.5%
工業団地取得・設備資金	326,035	0	0	0.0%	51	920,368	92.6%
新事業進出支援資金	80,803	4	48,300	80.5%	14	127,759	90.1%
新規開業支援資金	140,512	44	196,530	333.0%	65	245,993	293.5%
制度廃止・取扱していない資金	18,664	-	-	-	10	49,920	65.7%
合 計	6,844,000	751	6,115,980	82.9%	2,368	15,657,067	109.7%

【商工観光部 商業まちづくり課】

(2) 経営指導の充実

○地域経済の振興に欠かせない創業者の育成のため、北海道経済産業局を始めとする13の地域支援期間と合同で「おびひろ・とちち創業・起業支援フェア」を開催した。

- ・開催日時 平成21年11月26日(木) 18:30～21:00
- ・場 所 とちちプラザ
- ・開催概要 講演会「十勝産小麦の可能性に懸ける想い」、支援機関制度説明会、個別相談

【商工観光部 商業まちづくり課】

(3) 商業団体の育成

○商店街の組織化及び商業団体の機能充実を促進するために、帯広市商店街振興組合連合会が実施する指導育成事業等に対し、支援を行った。

【商工観光部 商業まちづくり課】

(4) 地域の商業環境づくり

○帯広消費拡大推進実行委員会が実施するプレミアム付商品券事業に参画・支援し、新たな消費喚起を図った。

【商工観光部 商業まちづくり課】

第5節 中心市街地

1. 都心機能の強化

(1) 十勝・帯広の顔づくり

○駅北多目的広場のイベント事業等への貸付を行った。

- ・貸付件数 17件

【商工観光部 商業まちづくり課】

(2) 中心市街地の魅力づくり

○中心市街地活性化基本計画事業の推進・実現に向け、中心市街地活性化協議会と連携し、各事業主体との協議を進めるとともに、活性化事業への支援を行った。

- ・中心市街地活性化基本計画推進事業補助
- ・中心市街地活性化ソフト事業への支援
(帯広まちなか歩行者天国事業、とかち花街道フェア in おびひろ、おびひろイルミネーションプロジェクト、商店街活性化事業演出・催事実施事業)

○市民活動交流センターにおいて、市民の活動と交流を支援し、併せて中心市街地の活性化を図った。

- ・平成21年度利用件数 7,902件

○中心市街地活性化基本計画の「住実ゾーン」形成モデル地区として、事業に着手した開広団地地区市街地再開発事業の推進のため、支援を行った。

- ・事業主体 開広団地地区市街地再開発準備組合
- ・所在地 西8条南6丁目
- ・地区面積 12,249㎡
- ・計画内容 高齢者住宅、一般分譲マンション、商業施設など

【商工観光部 商業まちづくり課】

(3) 国の合同庁舎構想の促進

○平成21年度国土交通省予算に帯広第2合同庁舎建設に係る調査費が計上され、建設に向けて大きく前進したが、その後の政権交代による見直しにより事業凍結となったため、国に対して早期建設に関する要望を行うとともに、関係機関と協議を行った。

【政策推進部 政策室】

第6節 観光・物産

1. 観光拠点の整備

(1) 十勝エコロジーパーク計画の推進

○十勝エコロジーパーク計画の推進のため、十勝エコロジーパーク財団や関係機関とともに利用促進事業を支援した。

【商工観光部 観光課】

(2) 愛国駅・幸福駅・大正駅周辺の整備

○幸福ふれあい広場整備

- ・幸福セレモニー広場整備(木製アーチ塗装、鐘取替)
- ・幸福駅利活用計画策定

【商工観光部 観光課】

2. 参加体験型観光の振興

(1) 参加・体験型観光の振興

○帯広・十勝の観光資源を活かし、体験型観光を振興するため、ポロシリ自然公園及び周辺において、地元住民との協働による各種体験観光推進事業を実施した。

- ・体験観光推進事業(ニジマス・ヤマベの放流、ポロシリまつり) 2回

【商工観光部 観光課】

3. 観光イベント・コンベンションの充実

(1) イベントの充実

行 事 名	開 催 時 期	開 催 場 所
Gビールストリート	8月 8日～12日 8月14日～16日	広小路
第55回おびひろ七夕まつり	8月 4日～ 7日	広小路
第62回帯広平原まつり (阿波おどり大会を併催)	8月14日～16日	市内中心部
第54回岩内仙峡もみじまつり	10月12日	岩内仙峡
第40回帯広菊まつり	10月29日～11月 3日	中央公園
第47回帯広氷まつり	1月29日～31日	緑ヶ丘公園
おびひろ夢あかりアートの街	11月22日～ 2月28日	中央公園ほか

○ばんえい十勝まんぷく味覚まつりの開催

- ・開催時期 11月21日、22日
- ・開催場所 帯広競馬場
- ・入場者数 7,085人

○アジアパシフィックラリー選手権「ラリー北海道2009」の開催支援

- ・開催時期 7月10日～12日（歓迎会7月9日）
- ・開催場所 北愛国交流広場、陸別町、音更町
- ・参加者 118人、59台
- ・観戦客数 32,500人

○「ばん馬まつり」の開催支援

- ・開催時期 10月31日、11月1日
- ・開催場所 帯広競馬場
- ・入場者数 6,360人

【商工観光部 観光課】

(2) コンベンションの誘致

○帯広市及びその周辺地域で開催される各種会議や大会などコンベンションの歓迎看板、フラッグ、ステッカーの掲示などの歓迎活動を行ったほか、コンベンション開催予定情報を提供するなど、（社）帯広観光コンベンション協会と連携して大会運営団体への歓迎・広報活動等を行った。

【商工観光部 観光課】

4. 観光宣伝・受入環境の整備

(1) 宣伝活動の推進

○エスタ東館のとまち観光物産センターやとまち帯広空港の観光案内所において、各種観光・物産情報の提供と情報収集を行い、観光客誘致や観光宣伝の推進を図った。

○観光PR刊行物としてばんえい競馬を中心とした観光資源を情報誌に掲載した。

【商工観光部 観光課】

(2) 観光客の誘致

○ばんえい競馬プロモーション事業・観光プロモーション事業、ばんえいラッピングバスの運行を実施した。

○旧愛国・幸福駅について、観光スポットとしての魅力向上を図るため、恋人の聖地づくり事業への参画、恋人の聖地誕生祭の開催、幸福駅ハッピーセレモニー事業を実施した。

○(社)帯広観光コンベンション協会と連携して、バスツアー、レンタサイクル、道東道利活用PR等の集客交流地域活性化推進事業を実施したほか、十勝観光連盟、(社)帯広物産協会等と協力し、誘致・宣伝事業を行った。

○国際チャーター便誘致促進事業

- ・観光プロモーション事業、広域観光ルート整備事業、チャーター便受入歓迎事業を行った。
- | | | | |
|-----|-----|------|--------|
| 就航数 | 24便 | 乗降者数 | 3,359人 |
|-----|-----|------|--------|

【商工観光部 観光課】

5. 地域資源を生かした観光・物産振興**(1) 物産の振興**

○「北海道の物産と観光展」(32会場)に参加

○姉妹都市である徳島市・大分市や交流がある高松市での物産展に参加

○(社)帯広物産協会ホームページ整備

- ・「十勝市場」運営に伴う補助を行った。

【商工観光部 観光課】

6. 広域観光の推進**(1) 広域観光の推進**

○東北海道など周辺地域と連携し、外国人観光客誘致を実施した。

【商工観光部 観光課】

(2) 姉妹都市との交流

○大分市・徳島市子供親善訪問団の派遣・受入

・大分市	派遣	小学生	6人	教職員・引率者	2人
	受入	小学生	7人	教職員・引率者	2人
・徳島市	派遣	小学生	7人	教職員・引率者	2人
	受入	小学生	7人	教職員・引率者	2人

○徳島市阿波おどり親善訪問団の受入 受入 32人

○国内姉妹都市地域理解促進事業

姉妹都市を訪問する中学生以上の帯広市民で構成される2名以上の団体に対し助成金を交付した。

- ・大分市 24人 徳島市 2人

【市民活動部 親善交流課】

第7節 労働

1. 職業能力開発の促進

(1) 職業訓練の充実

○平成21年度訓練状況

区 分	訓練科数(科)	修了者数(人)
普通課程	2	7
短期課程	4	54
その他研修等	-	176
合計	-	237

○技能者の養成と技術向上を図る職業訓練の充実・強化のため、訓練事業に補助を行った。

○帯広職業能力開発センター建設費補助（債務負担行為限度額変更）

【商工観光部 工業労政課】

2. 人材の確保

(1) 人材の確保

○U・Iターン促進事業（平成22年3月末現在）

- ・求人登録者数 47人 求人登録事業所数 13社
- ・求職登録者数 33人
- ・就職決定者数累計 38人

【商工観光部 工業労政課】

3. 雇用の拡大・確保

(1) 雇用の拡大・確保

○帯広公共職業安定所、自治体、経済団体、労働団体など関係機関と連携し、雇用失業情勢の情報交換や雇用対策について協議するとともに、国、北海道との連携事業や帯広市独自雇用対策事業等により雇用の拡大・確保を図った。

・地域雇用創造推進事業の実施

帯広市をはじめ、経済団体等から構成される「帯広地域雇用創出促進協議会」が、国の委託を受け、雇用創出につながる各種事業を実施し、求職者の雇用促進を図った。

就職者数 168人

・人材確保・マッチング事業の実施

「帯広地域雇用創出促進協議会」が帯広市から委託を受け、雇用の場の確保と拡大を推進するため、求人側と求職者のマッチングを図った。

就職者数 13人（求人件数82件）

・高校生職場体験学習等支援事業

インターンシップを円滑に推進するために、専任の担当者を配置し、事業の円滑な推進と新規高卒者の地元就職の促進を図った。

・ふるさと雇用再生特別対策推進事業

地域デザインを活用した地場加工品の販路開拓事業 新規雇用者 4人

ばんえい競馬の馬厩肥を活用したマッシュルーム栽培事業 新規雇用者 17人

・緊急雇用創出推進事業

事業名	雇用者数（人）
臨時緊急雇入事業	10
市有林上層木枝打業務	11
市有林除伐枝打業務	18
帯広の森間伐業務	8
街路樹下枝処理業務	6
児童公園砂場砂入替等業務	3
おびひろ動物園美化事業	5
対象者特定型ワークシェアリング事業	14
ひとり親家庭就労支援	6
動物園冬期開園事業	2
新パッケージ関連事務補助	5
公園・緑地下枝処理業務	4
とかち昭和の記憶継承事業	16
絵本と歩む子育て応援隊事業	2
合計	110

【商工観光部 工業労政課】

(2) 季節労働者の雇用

○帯広市独自雇用対策事業の中で、緊急雇用対策として「市有林除伐枝打業務」など11事業を実施したほか、継続3事業で季節労働者の雇用機会の確保を図った。

区 分	延就労者数（人）
季節労働者就労対策	
融雪水処理業務	406
帯広動物園環境整備	606
帯広の森間伐業務	258
木造遊具防腐剤塗布業務	239
市有林除伐枝打業務	665
市有林複層林枝打業務	345
街路樹捕植業務	62
街路樹下枝処理業務	257
大空緑地樹木剪定業務	153
動物園冬期開園事業	131
公園・緑地下枝処理業務	201
小計	3,323
(継続事業)	
児童公園砂場砂入替等業務	145
歩道交差点の人力削り除雪	294
公営住宅環境等整備事業	81
小計	520
合計	3,843

【商工観光部 工業労政課】

(3) 高齢者の就業支援

○シルバー人材センター（臨時的・短期的就業機会の提供）

- ・登録会員数 819人（平成22年3月末現在）
- ・受注件数 6,420件

○帯広市高齢者職業相談室（エスタ帯広東館2階）

- ・紹介件数 1,050件
- ・就職件数 214件

【商工観光部 工業労政課】

4. 勤労者福祉の充実

(1) 労働環境の整備

○労働相談

- ・相談件数 58件

○労働調査

- ・帯広市事業所雇用実態調査の実施

○労働安全

- ・労働安全ビデオの貸出 貸出件数 6件 28巻

【商工観光部 工業労政課】

(2) 勤労者福祉の向上

○とかち勤労者共済センターの内容充実（中小企業労働者の福祉増進）

- ・加入事務所 643社（平成22年3月末現在）
- ・加入者数 5,906人

○帯広市労働者貸付金（生活資金貸付）

- ・貸付件数 1件

○季節労働者対策

- ・季節労働者等生活資金貸付金 貸付件数 19件

【商工観光部 工業労政課】

第 3 章 環境共生都市

第1節 環境保全

1. 環境への負荷の少ない地域社会づくり

(1) 総合的な環境保全

○環境基本計画の進行管理に携わる市民主体の組織（帯広市環境保全推進会議）の事業として、環境保全活動への市民参加を啓発する環境交流会及び環境学習会を実施した。

【市民環境部 環境課】

○地球温暖化防止のため、低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする「環境モデル都市」として選定されたことを受けて、平成20年度に策定した「帯広市環境モデル都市行動計画」に基づき、温室効果ガスの削減目標に向けた取組を推進した。

平成21年度については、全61事業のうち50事業が計画通りまたは前倒しで進捗しており、概ね計画通りに推移している。

・主な取組の状況

事業名	削減目標 (t) (CO ₂ 換算)	削減実績 (t) (CO ₂ 換算)	評価
太陽光発電の普及	268	445	前倒し
飼料自給率の向上	7,507	7,497	計画通り
道路照明灯の省エネ化	492	568	計画通り
燃料の天然ガス・LPガスへの転換 (家庭の暖房)	6,985	2,741	遅れ

【市民環境部 環境モデル都市推進室】

2. 自然環境の保全

(1) 自然環境の保全

○自然環境監視員3人、ヌップク川自然環境監視員1人を委嘱し、自然環境を監視した。

【市民環境部 環境課】

3. 環境学習の推進

(1) 環境情報の提供

○帯広市環境白書(平成21年度 第40号)を作成した。

○出前環境教室・講座を実施した。

・小学生 616人 中学生 255人 一般 553人 計 1,424人

【市民環境部 環境課】

4. 市民による行動

(1) 市民行動の指針づくり

○環境マネジメントシステムの認証取得支援を行った。

○帯広市環境にやさしい活動実践校として、小学校6校、中学校6校の認証を更新するとともに、新たに小学校1校、中学校1校を認証した。

【市民環境部 環境課】

(2) 環境美化の推進

○「広報おびひろ」等で空き地の草刈を奨励し、環境衛生の向上に努めた。

○帯広市町内会連合会の活動として、全市一斉河川清掃運動等を推進し、公衆衛生の向上に努めた。

○告示により野犬掃とう期間を設定し、野犬掃とう及び苦情の処理等を実施した。

区 分	頭数又は件数
畜犬登録申請頭数	550 頭
野犬掃とう頭数	34 頭
苦 情 処 理 件 数	103 件

【市民環境部 環境課】

(3) 市民の行動

○市民、企業、大学、行政などが一丸となって環境と経済が両立する社会を目指し、温室効果ガス排出量削減の取組を推進するための環境モデル都市推進協議会を設立した。さらに、帯広市環境モデル都市行動計画にある5つの視点ごとにワーキンググループを設置し、分科会において具体的な検討を進めた。

【市民環境部 環境モデル都市推進室】

5. 環境管理体制の整備

(1) 公害の未然防止

○公害の現状を把握し、発生源対策に努めるとともに、公害の未然防止・環境保全に関する意識の啓発普及を図るため、各種調査・広報活動を実施した。

・各種調査・測定状況

区 分	調査・測定項目	測定地点
大 気 汚 染	二酸化硫黄・浮遊粒子状物質 窒素酸化物	公害防止センター
水 質 汚 濁	河川水質調査	9 河川 13 地点
	河川細菌調査	6 河川 6 地点×2 回
酸 性 雪	酸性雪調査	市内 3 地点
騒音・振動	特定工場等立入検査	市内各所 (25 ヲ所)
	自動車騒音調査	市内 5 地点
	航空機騒音調査 (固定)	十勝飛行場周辺 2 地点
	航空機騒音調査 (移動)	十勝飛行場周辺 5 地点
悪 臭	発生源調査	市内 3 事業所 3 地点
アスベスト	大気中濃度調査	市内 4 ヲ所で測定

・公害苦情処理状況

種類	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	その他	合計
件数	26	4	14	1	6	11	62

【市民環境部 環境課】

(2) 監視・調査体制の充実

○地盤沈下等環境調査の実施状況

調査・測定項目	測定地点
地 下 水 位 観 測	帯広工業団地 1 ヲ所
深層地熱水水位観測	市内 2 ヲ所

【市民環境部 環境課】

6. エネルギーの有効利用

(1) 未利用エネルギーの有効利用

○太陽光エネルギーの利活用の普及促進を図るため、住宅用太陽光発電システム設置者に対する補助を行った。また、設置者に対する貸付制度を新たに導入した。

- ・補助件数 116件
- ・貸付件数 46件

○バイオマスエネルギーの利活用の普及促進を図るため、木質ペレットストーブ購入者に対する補助を行った。また、個人住宅に木質ペレットストーブを設置する者を対象に、燃料費の補助制度を新たに導入した。

- ・木質ペレットストーブ補助件数 12件
- ・木質ペレット燃料費補助件数 9件

【市民環境部 環境課】

(2) 省エネルギーの取り組み

○帯広市町内会連合会の協力を得ながら、帯広市、関係団体、スーパー等と協定を結び、廃食用油の回収体制を整備するとともに、回収した油をディーゼル車の燃料（BDF）に再生利用する事業を実施したほか、出前省エネ講座の開催、ノーカーデーなどの普及啓発を行った。

- ・廃天ぷら油回収量 57,082ℓ

○平成21年4月1日から、市役所本庁舎及びとかちプラザにおいてESCO事業による省エネルギー化の取組を始め、予定を上回る実績を挙げた。

	予定量（t）	実績量（t）
CO ₂ 削減量（CO ₂ 換算）	351	542

○国内クレジット制度に基づき、ESCO事業により削減した二酸化炭素排出量の一部を売却した。

- ・二酸化炭素売却量 74t（CO₂換算）

【市民環境部 環境課】

○新エネルギーの導入に向けた市民参加型の「環境基金」創設に向け、先行事例や、諸施策に関する動向を調査し、導入手法や課題の抽出等、最適な基金のあり方を検討した。

【市民環境部 環境モデル都市推進室】

○道路照明灯の水銀灯を高圧ナトリウム灯と無電極放電灯へ変更し、二酸化炭素排出量の削減を図った。

- ・高圧ナトリウム灯 1,116灯
- ・無電極放電灯 200灯

【都市建設部 道路維持課】

第2節 ごみ減量化・資源化

1. リサイクル活動の推進

(1) 資源回収活動の推進

○町内会等の資源集団回収の取組に対し、資源回収奨励金を支給した。

支給団体	資源回収重量（t）				
	紙類	びん類	金属類	その他	合計
730団体	7,383	589	746	1	8,719

【市民環境部 清掃事業課】

(2) リサイクル事業の推進

○容器包装リサイクル法に対応する帯広スタイルの資源回収の日「Sの日」の定着を図った。

	容器包装類	紙類	リターナブルびん	合計
収集量(t)	5,749	1,126	54	6,929

【市民環境部 清掃事業課】

(3) 生ごみの資源化促進

○生ごみ堆肥化容器及び電動生ごみ処理機購入費に対し助成を行い、資源化の促進に努めた。

区 分	助成数	累計
生ごみ堆肥化容器(個)	135	7,457
電動生ごみ処理機(台)	97	2,013

【市民環境部 清掃事業課】

2. 啓発・指導活動の推進

(1) 啓発活動の強化

○春・秋2回の「ごみ減量・資源化促進月間」を設定し、広報活動を強化するとともに、「リサイクルパネル展」「秋のリサイクルまつり」を開催して、ごみ問題に関する市民啓発に努めた。

【市民環境部 清掃事業課】

(2) ごみ懇談会などの開催

○ごみ懇談会を開催し、ごみ問題について、市民に正しい理解と協力を求めるとともに、市民参加による清掃行政の推進を図った。

・開催回数 15回 参加者数 505人

【市民環境部 清掃事業課】

3. ごみの適正処理

(1) 一般廃棄物の適正処理

○ごみ収集状況

区分	家庭系(t)	事業系(t)	計(t)
可燃物	21,207	14,193	35,400
不燃物	5,277	1,012	6,289
資源	6,929	—	6,929
合計	33,413	15,205	48,618

○し尿収集状況

・延収集件数 8,792件 収集量 5,701kl

○一般廃棄物最終処分場整備事業(十勝環境複合事務組合)

平成20年9月に着工した新最終処分場建設工事は、埋立棟の被覆施設が完成した。

(平成23年4月1日供用開始予定)

○し尿処理施設整備事業(十勝環境複合事務組合)

新たなし尿処理施設における処理方法の調査・検討を行い、関係機関と協議を行った。

【市民環境部 清掃事業課】

第3節 緑の環境

1. 都市公園の整備

(1) 街区公園の整備

- フクロウ公園、リス公園事業（稲田川西地区）
 - ・整備面積 0.25ha（フクロウ）
0.25ha（リス）
 - ・整備内容 園路広場、トイレ、遊具、四阿など

【都市建設部 みどりの課】

(2) 近隣公園・地区公園の整備

- まなび野公園事業（稲田川西地区）
 - ・整備面積 2.00ha
 - ・整備内容 園路広場、トイレ、遊具、四阿など（平成21年度着手、平成22年度完成）
- サケのふる里公園整備事業
 - ・施設整備 園路、トイレ、駐車場、エントランス、築山、照明施設など
- 機関庫の川公園事業（稲田川西地区）
 - ・公共施設管理者負担金（用地確保）

【都市建設部 みどりの課】

(3) 総合公園の整備

- グリーンパークの芝生更新
 - ・更新面積 2.00ha

【都市建設部 みどりの課】

(4) 都市緑地・河川緑地の整備

- 中島霊園整備事業
 - ・用地取得 0.59ha
 - ・補償調査 2件

【都市建設部 みどりの課】

(5) 公園の整備・管理のあり方

- 木製遊具防腐剤塗布事業

遊具の耐久性の向上を図るため、17公園、81基の木製遊具等に防腐剤を塗装した。
- 公園遊具の点検・補修

遊具の安全強化を図るため、点検結果を基に計画的に補修を実施した。

 - ・遊具点検 715基
 - ・遊具補修 446基

【都市建設部 みどりの課】

2. 帯広の森の整備

(1) 帯広の森の用地取得と造成

○帯広の森整備事業

- ・用地取得 0.03ha
- ・園路・エントランス等整備 0.3km（園路）

【都市建設部 みどりの課】

(2) 帯広の森の育成

○児童・生徒・企業・団体等による植樹の実施

- ・参加者数 718人 植樹本数 1,669本

○育樹体験ワークショップの開催

帯広の森の育成や環境整備に対する市民の関心を高めるために育樹体験行事を開催した。

- ・参加者数 20人

【都市建設部 みどりの課】

(3) 市民利用の促進

○自然観察会の開催

帯広の森の自然等に対する理解を深めてもらうために自然観察会を開催した。

- ・参加者数 113人（年4回開催）

○まき割り体験ワークショップの開催

環境に配慮した薪ストーブを設置した帯広の森・はぐくむの周知のため、体験行事を開催した。

- ・参加者数 15人

【都市建設部 みどりの課】

(4) 帯広の森・はぐくむの整備

○帯広の森の利活用や育成管理拠点となる帯広の森・はぐくむを整備した。

- ・供用開始 平成22年4月3日
- ・所在地 帯広市南町南9線49番地1
- ・構造 木造平屋建
- ・施設概要 延床面積 364.36㎡
- ・附属施設 ペレット工房、倉庫

【都市建設部 みどりの課】

(5) 十勝飛行場周辺の帯広の森づくり

○「十勝飛行場周辺の帯広の森づくり計画書」に基づき、航空法の高さ制限を超える支障木を伐採した。

- ・伐採面積 0.58ha 支障木伐採本数 618本

【都市建設部 みどりの課】

(6) 帯広の森桜並木の整備

○植栽場所の整地及び樹木の移植

- ・植栽場所の整地 2, 770m²
- ・高木の移植 23本

【都市建設部 みどりの課】

3. 美しい花と緑の環境づくり

(1) 公共・民有地緑化の推進（緑倍增計画の推進）

○慶事記念樹の贈呈

市民の慶事（誕生、住宅新築）に樹木（苗木）を贈呈し、民有地緑化を推進した。

- ・誕生 272本 住宅新築 172本 還暦 3本 合計 447本

【都市建設部 みどりの課】

(2) 緑づくりの支援

○緑の環境づくりの相談・指導

相談者数 (人)	内容別件数(件)				相談者の内訳(人)		
	病害	虫害	管理全般	合計	往診	電話	来館
926	71	93	762	926	64	462	400

○緑化重点地区緑化の推進

鉄南地区、稲田川西地区の2地区合同で講習会を開催した。

- ・開催回数 2回（花の寄せ植え、庭造り）

【都市建設部 みどりの課】

(3) 市民参加による花と緑の環境づくり

○フラワー通整備の促進

市民参加を得てグリーンパーク周辺、公園大通、西3条通、柏林台通ほかにサルビアなどを植栽した。

- ・整備路線延長 8, 485m 使用花苗数 90, 250株

○花壇コンクールの実施

市民参加を得て、植樹塾、学校などで花壇コンクールを実施した。

- ・参加団体 83団体 花壇面積 8, 373m²

【都市建設部 みどりの課】

(4) 大分市みどりの親善交流

○観光文化姉妹都市大分市からの市民植樹祭への参加要請に応え、みどりの親善訪問団を派遣した。

- ・参加者数 28人

【都市建設部 みどりの課】

第4節 住宅・住宅地

1. 住宅の整備

(1) ユニバーサルデザイン住宅の普及

○ユニバーサルデザイン住宅建設資金貸付金・住宅改造資金補助金

・貸付金	新築	17件	増改築	4件
・補助金	住宅改造	30件		

【都市建設部 建築指導課】

(2) 公営住宅の整備

○公営住宅整備

事業名	団地名	事業内容
ストック総合 改善事業	大空団地 3街区（光4号棟）	・全面的改善（平成21～22年度） ・外構実施設計
	大空団地 44福祉	・耐久度調査
	柏林台団地南町	・ポンプ室改修 ・屋上防水工事
	公園東町ハイツ	・灯油メーター交換工事
	南東団地 他14団地	・地上デジタル放送対応 調査 工事実施設計 受信障害対応委託
	大空団地 虹1号棟	・住戸内個別改善実施設計 ・個別改善工事
	新緑団地	・屋上防水工事

【都市建設部 住宅課】

(3) 民間住宅建設の促進

○住宅サポート事業調査

国・道の住宅施策導入の検討、住宅マスタープラン施策の検討等、「住宅サポート事業」を実施していくための調査、検討を行った。

【都市建設部 都市計画課】

2. 住宅地の整備

(1) 新市街地の整備促進

○民間土地区画整理事業の普及及び指導を実施した。

地区名	事業主体	施行面積 (ha)	認可告示年月日	備考
稲田川西	組合	88.1	平成15年4月1日	施行中

【都市建設部 都市計画課】

(2) 未利用地の利用促進

○民間土地地区画整理事業の普及及び指導を実施した。

地区名	事業主体	施行面積 (ha)	認可告示年月日	備考
緑商第三	組合	4.8	平成18年5月1日	平成22年3月15日 解散認可告示

【都市建設部 都市計画課】

第5節 道路

1. 道路の整備

(1) 幹線道路の整備

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
共栄通	西12条南2丁目～ 西12条南5丁目	橋梁上部架設 273.17	25.00
柏林台通	柏林台中町2丁目～西町3丁目外	594.32	18.00
玄武通	西15条北4丁目～ 西16条北1丁目	149.45	18.00
学園通	西9条南41丁目～稲田町東1線	橋梁下部	
公園東通	稲田町基線	バス停車帯整備	
西16南1・西6号線	西16・17条北1丁目	323.75	18.00
豊成西・12号線	稲田町南9線西～ 西9条南40丁目	328.99	18.00
稲田町4号線	川西町西1線～稲田町西2線	調査設計	

【都市建設部 土木課】

(2) 生活道路の整備

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
西20南5・1号線	西20条南5丁目	243.55	16.00
南6線甲線	南町南6線	228.94	12.50
南22丁目西甲線	西3～4丁目南22・23丁目	141.99	20.00
西4号南甲線	西12条南1～2丁目	176.14	10.90
西9条南乙線外	西9条南9～11丁目外	281.02	20.00
南21丁目西乙線	西5～6条南21・22丁目	148.14	20.00
西19南2・16号線	西19条南2丁目	177.13	8.00
南2丁目西乙線外	西11～12条南2・3丁目外	207.99	20.00
別府・空港南町西9号線	空港南町南12線	177.00	8.50
南町西・1号線外	南町南7線外	37.15	10.00
南24丁目東線	大通～東2条南24丁目	215.57	20.00
東柏林台・11号線外	柏林台東町1～2丁目	239.63	8.00～ 10.50
南町北・1号線外	南町南6線外	193.12	8.00
農村地区生活環境整備	川西地区・大正地区	2,577.21	5.50
稲田町東・19号線	西9条南39・40丁目	橋梁上部架設	

【都市建設部 土木課】

○側溝整備

・市道西20南2・24号線外5路線 延長 707m

○特殊舗装

・打替 市道西16南1・10号線外29路線 延長 5,896m

・オーバーレイ 川西・上清川基線線、西5条南線 延長 2,491m

【都市建設部 道路維持課】

(3) 歩行者・自転車道の整備

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
啓北グリーンロード	西9条北1丁目～西8条北4丁目	調査設計・用地	

【都市建設部 土木課】

○自転車・歩行者道ネットワーク計画策定委託の実施

自転車・歩行者道ネットワーク計画策定に向け、交通量調査、主要な動線の検討などを実施した。

【都市建設部 都市計画課】

2. 道路の維持・管理

(1) 降雪・凍結対策の推進

○除雪機械更新・増強

・除雪トラック更新 1台

・除雪グレーダー増強 1台

・小型ロータリー除雪車増強 1台

【都市建設部 道路維持課】

(2) 道路の維持・管理

○道路台帳の電子化

道路敷地の管理の適正化・効率化を図り、幅員等の照会に対し迅速なデータ提供を可能にするため、道路敷地の電子化を行った。(5ヵ年整備2年目)

【都市建設部 管理課】

第6節 都市景観・農村景観

1. 都市景観づくり

(1) 公共施設の景観づくり

○公共施設等に係る景観形成の推進

都市景観形成主要建築物を選定し、帯広市都市環境デザイン委員会において指導、助言を行った。

- ・選定公共施設 豊成小学校
- 帯広第一中学校屋内運動場
- 啓西小学校屋内運動場

【都市建設部 都市計画課】

(2) 市民の参加による景観づくり

○まちづくりデザイン賞の実施

市民協働のまちづくりを推進するため、市民のまちづくりへの関心を高め、将来のまちづくりを担う人材の育成を目標として、帯広市のまちづくりに対する提案、建造物等の建設や活用、まちづくりに関する活動を行う団体などを広く市民から募集し表彰した。

・まち創り部門	応募件数	2件	表彰件数	1件
・まち育て部門（活動）	応募件数	2件	表彰件数	2件
・まち育て部門（まちづくり提案）	応募件数	86件	表彰件数	5件

○公園大通景観グレードアップ事業の実施

市民と行政が協働し景観づくりを地域全体に広めていくために「公園大通グレードアップ事業」を実施した。

- ・公園大通花壇整備、花壇清掃

○景観百選の実施

帯広市内の良好な景観資源を発掘するとともに、景観への関心を高め、地域の特性に応じたまちづくりを進めることを目的として、公募を行い、市民投票及び都市環境デザイン委員会での選考を経て選定し、公表した。

- ・第2回「冬・春の景観」

応募件数	19件	応募箇所	17箇所	選定箇所	9箇所
------	-----	------	------	------	-----

- ・第3回「夏・秋の景観」

応募件数	21件	応募箇所	19箇所	選定箇所	16箇所
------	-----	------	------	------	------

【都市建設部 都市計画課】

第 4 章 生涯學習都市

第1節 幼児教育

1. 幼稚園教育の充実

(1) 就園の奨励

○父母の経済的負担を軽減し、幼児の就園促進を図るため、就園奨励費及び教材費を補助し、幼稚園教育の充実に努めた。また就園奨励費については、国の制度見直しに伴い、補助額の拡充を行った。

・就園奨励費支給者数 1, 569人

【こども未来部 こども課】

(2) 研修機会の充実

○幼稚園教員の資質向上のため、教員研修費を補助し、幼稚園教員の研修機会の充実に努めた。

・教員研修補助対象者数 99人

【こども未来部 こども課】

第2節 小・中学校教育

1. 教育内容の充実

(1) 教育内容の充実

○平成23年度の帯広市立翔陽中学校の開校に向け設置した東地区中学校統合準備協議会において、課題となる事項について協議検討を行った。

・開催回数 3回（平成20年度から計8回）

○平成24年度の帯広市立豊成小学校の移転に向け設置した移転準備検討委員会において、課題となる事項について協議検討を行った。

・開催回数 4回（平成20年度から計10回）

【学校教育部 企画総務課】

(2) 指導相談体制の充実

○適応指導教室「ひろびろ」において、学校へ行けない子ども達に対する教育相談や基本的な生活習慣及び学習活動についての指導・援助を行い、学校復帰や社会的な復帰を促した。

	区 分	小5	小6	中1	中2	中3	計
通級状況	通級児童生徒（人）	1	1	4	4	4	14
	教 育 相 談（件）	139					

・指導の効果 中学生6人が部分復帰

○市内の中学校13校に「こころの教室相談員」を配置し、1,115件の教育相談活動を行い、子供たちの悩み等に対応した。特に、不登校傾向の生徒15人に対応し、担任と連携し家庭訪問を通して指導援助を行った。

【学校教育部 学校教育指導室】

2. 教育環境の整備

（１）特色ある学校づくり

○各小中学校の創意工夫に基づく特色ある教育活動を支援し、活力ある学校づくりの推進を図った。

- | | | |
|-----------------|---------|-------|
| ・ 活力ある学校づくり支援事業 | 豊かな学び支援 | 19校採択 |
| | 環境教育支援 | 13校採択 |

【学校教育部 学校教育指導室】

（２）障害児教育の充実

○新たに情緒学級を稲田小学校、大空小学校、広野小学校、帯広第二中学校に設置した。

特別支援学級設置状況

() 内は実学校数

区 分	小学校			中学校		
	設置学校数 (校)	学級数 (学級)	児童数 (人)	設置学校数 (校)	学級数 (学級)	生徒数 (人)
知 的	12	19	90	5	10	55
言 語	3	(通級)	120	1	2	9
肢体不自由	1	1	6	1	1	5
情 緒	19	37	210	8	10	45
病 弱	1	1	4	1	1	1
合 計	36(22)	58	430	16(9)	24	115

※平成21年5月1日現在（病弱学級については年間実人数）

○肢体不自由児や車いす児童生徒の生活介助を行う介助員を２６名配置し、肢体不自由児童生徒の医療的行為を行うため、看護師資格を有する介助員を小学校・中学校へ配置した。

○校長のリーダーシップのもと、学校における特別支援教育の推進を補助するため、特別支援教育補助員を3.3名配置した。

○身体に障害のある児童生徒の教育環境を整備するため、若葉小学校の身障者用トイレを改修した。

【学校教育部 学校教育課】

(3) 開かれた学校づくり

○地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を導入した。

- | | | |
|-------|-------|---------|
| • 小学校 | 2 6 校 | 1 2 7 人 |
| • 中学校 | 1 5 校 | 7 5 人 |
| • 高 校 | 1 校 | 5 人 |

【学校教育部 学校教育指導室・南商業高等学校】

○学校を核とした地域連携による子どもの見守り活動への支援を行った。

- 小学校 26校
- 中学校 15校

【学校教育部 企画総務課】

○学校支援ボランティア活用モデル事業

地域住民や関係者が総がかりで学校を支援する仕組みを構築するとともに、学校教育において学校支援ボランティアの活用を図った。

【学校教育部 教育研究所】

(4) 学校図書館の充実

○蔵書を充実するとともに、専門員を配置した。

- ・図書整備数 15,143冊
- ・専門員の配置 小学校24校、中学校 9校

○学校図書館開放モデル事業を5校で実施した。

明和小学校、啓西小学校、つつじが丘小学校、大正小学校、広陽小学校

【学校教育部 学校教育課】

(5) 教育設備の充実

○教室用机・椅子を木製机・椅子に更新した。

- ・小学2年生分 1,158台

【学校教育部 企画総務課】

(6) 教職員研修機会の充実

○十勝教育研修センターにおける、十勝管内市町村が共同して行う教育に関する研修に参加した。

- ・参加研修講座数 39講座 受講者数 230人

○個人研究サポートシステムの展開

教員の資質向上を目指し、研修機会・研修活動への支援を行い、各研究員の研修成果を冊子に収録し全教職員に配布するとともに、報告会を開催し研究成果の還元を図った。

- ・個人研究サポート 4人
- ・体験研究サポート 6人
- ・地域教材研究サポート 4人

【学校教育部 学校教育指導室】

○『教員リーダー養成「21世紀」教師塾』という事業名のもと、学校での「軸」となるような、豊かな人間性をもった教師を養成することを目的として、教育関係者以外の外部講師による研修（講演会）を実施した。

- ・実施研修数 5回 受講者数 延 123名

【学校教育部 教育研究所】

(7) 学校給食の充実

○給食の配食状況

区 分	配 食 数(食)
小 学 校	1,848,192
中 学 校	973,077
へき地保育所	30,425
父 母 試 食	3,768
施 設 見 学 者	295
職 員	14,763
合 計	2,870,520

○ふるさと給食の実施

- ・全小中学校 11月16日～20日
- ・市民試食会 11月18日 参加者数 18人
11月19日 参加者数 12人

○学校給食費の改定

平成21年4月1日より改定

	改定後		改定前	
	1人1年当たり	1人1日当たり	1人1年当たり	1人1日当たり
小学校	42,560円	224円	37,050円	195円
中学校	52,820円	278円	46,740円	246円

○新たな学校給食調理場の手法等の検討資料とするため、帯広市学校給食調理場建設事業化調査を実施した。

【学校教育部 学校給食共同調理場】

(8) 子ども安全ネットワークの構築

○保護者や地域住民代表等に対し、不審者情報や災害情報など緊急を要する情報を携帯電話、メール等により迅速かつ正確に配信し、行動を促すことで児童生徒の安全確保を行った。

・市教委からの配信回数

不審者情報	3回	
事件の周知	1回	
伝染病予防	3回	
啓発活動	15回	計22回

【学校教育部 学校教育指導室】

(9) 就学援助制度の充実

○経済的理由により、学用品代や給食代などの負担が困難な児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行った。

- ・医療券（虫歯治療などに使用）有効期間の延長（12月→翌年3月へ変更）
- ・体育実技用具費（スケート靴）を現物支給へ変更

	児童生徒数(人) H21.5.1現在	認定者数(人) H22.3.31現在	割合(%)	支給額(円)
小学校	9,067	2,236	24.7	142,941,912
中学校	4,834	1,210	25.0	120,021,087
計	13,901	3,446	24.8	262,962,999

【学校教育部 学校教育課】

3. 社会変化に対応する教育の推進

(1) 国際化・情報化への対応

○小中学校における情報教育を推進するため、パソコン室用、クラス用及び校務用のパソコンを充実したほか、移動式大型デジタルテレビを全校に配備した。また、校内LANが未整備であった36校すべてで整備を行い、全小中学校において校内LAN環境が整った。

○デジタルテレビ及びパソコンに接続可能なデジタル顕微鏡を全小中学校1台ずつ導入したほか、新学習指導要領に対応した理科教材を購入した。

【学校教育部 学校教育課】

○教育研究所に設置のパソコンを利用し、教職員の操作能力の向上を図るために「パソコン研修講座」を実施するとともに、各学校で独自にもつ研修事項に対する講座を実施した。

- ・講座回数 21回 受講者数 596人

○繰り返し学習することにより、基礎的・基本的な学力の定着を図る補助教材として、小学校3学年分のドリル型データベース教材を開発した。

- ・基礎、基本定着のためのデータベース教材 第4～6学年「理科（下の分野）」

○小中学校での情報教育推進を支援するために、システム面・技術面でサポートする専門員を派遣した。

- ・小中学校情報教育専門員支援事業 小中学校41校 各2回派遣

【学校教育部 教育研究所】

○小中学校へ国際交流員及び国際理解教育指導助手、中学校へ外国人専任講師の派遣を行った。

- ・小学校（国際理解教育指導助手） 1校平均 45.5時間
- ・中学校（外国人専任講師） 1年生平均 10.5時間
2年生平均 10.5時間
3年生平均 8.5時間
- ・国際交流員ほか外国人講師派遣事業 126.0時間

【学校教育部 学校教育指導室】

（2）環境学習の充実

○郷土を愛し、思いやりの心を育む教育活動の推進

- ・全26校の小学校4年生を対象とした郷土体験バス学習を行った。
- ・全15校の中学校2年生を対象とした自然体験バス学習を行った。
- ・小学校2校、中学校2校をモデル校として、ふるさと学習を行った。

【学校教育部 学校教育指導室】

○環境教育の推進に関する研究

- ・専門的な関連教具を整備し、学校における環境教育の推進に向けた支援を行った。
- ・地域に根ざした環境教育の推進を重視し、市内において環境教育を進めていく上で教材となり得る素材の調査研究を行い、資料を配布した。

【学校教育部 教育研究所】

4. 教育施設の整備

（1）校舎・体育館などの改築・改修整備

○新耐震基準施行以前に建設された校舎・体育館について、耐震化事業等を実施した。

- ・小学校校舎 2校（豊成小学校改築調査設計、栄小学校改築基本設計）
- ・小学校体育館 5校（若葉小学校改築工事、大空小学校耐震補強工事、啓西小学校・豊成小学校改築調査設計、栄小学校改築基本設計）
- ・中学校校舎 1校（帯広第三中学校耐震補強工事）
- ・中学校体育館 2校（大空中学校耐震補強工事、帯広第一中学校改築調査設計）
- ・校舎耐震第二次診断（小学校12校、中学校10校）

○学校リニューアル改修事業を実施した。

- ・小学校 10校
- ・中学校 7校

【学校教育部 企画総務課】

第3節 高等学校教育

1. 進学機会の確保・充実

(1) 奨学制度などの充実

○経済的な理由により、修学困難な者に対し奨学金を支給し、有用な人材を育成するとともに、あわせて父母の負担軽減を図った。また、公私立高等学校の授業料格差の解消を図り、教育機会の確保と父母の経済的負担軽減に努めた。

区 分			月 額(円)	支給者数(人)
奨学金 (貸付)	継続	大 学 生	50,000	42
			30,000	2
		専門学校生	30,000	5
		高 校 生	7,000	14
	新規	大 学 生	50,000	14
			30,000	1
		専門学校生	30,000	4
		高 校 生	7,000	3
私立高等学校生徒 授業料補助 (給付)		5,000	261	
		3,500	56	

【学校教育部 学校教育課】

2. 市立帯広南商業高等学校の充実

(1) 教育環境の整備

- 学校 I C T 環境整備事業により普通教室（15室）に校内 L A N を整備するとともに、大型デジタルテレビ、ノートパソコンを新たに導入した。
- 理科教材整備事業により光学顕微鏡を更新し、新たに双眼実体顕微鏡を導入した。
- 老朽化した設備（受水槽及び体育館・格技場の暖房機器）を補修した。

【学校教育部 南商業高等学校】

(2) 地域と連携した教育推進

○学校開放講座「パソコン入門講座」を開催し市民への学習機会の提供に努め、地域との連携強化を図った。

- ・受講者数 30人
- ・開催講座数 1講座、5日間、1日・2時間

○高校生の就職観や勤労観を培い、将来の進路選択に資するため、企業、商店、事業所等での就業体験（インターンシップ）を実施した。

- ・体験者 2年生全員（195人）及び引率教員

○中学生向けの英語学習手引書を南商生徒が作成し、英語に興味、関心のある近隣の中学生を招いて、英語学習システム（チエル）を活用しながら個々人の英語レベルに応じた学習方法を指導した。

【学校教育部 南商業高等学校】

第4節 高等教育・試験研究機関

1. 新しい大学の整備

(1) 新しい大学の整備

○十勝大学設置促進期成会の取り組みなどを通して、学校法人や関係機関との協議を行うなど、公私協力方式による新たな大学の実現に向けた取り組みを行った。また、国の動向や、私学運営状況などについて、調査・情報収集を行った。

【政策推進部 政策室】

2. 帯広畜産大学などの整備

(1) 帯広畜産大学の整備・拡充

○帯広畜産大学整備拡充促進期成会の取り組みなどを通して、教育・研究機関の一層の充実に向けて、関係団体とともに国などに働きかけを行った。また、帯広畜産大学と地域との交流・連携に向けた取り組みを進めた。

【政策推進部 政策室】

3. 高等教育機関の活用

(1) 産学官の連携強化

○大学等の研究成果を地域の産学官の関係機関が連携し、新たな産業や事業創出を効率的に結びつけ、地域特性を活かした持続的、自立的な地域経済・産業の活性化を目標とした仕組みづくりを「帯広リサーチ&ビジネスパーク構想」として取りまとめた。

【商工観光部 工業労政課】

第5節 生涯学習

1. 生涯学習推進体制の整備

(1) 生涯学習推進体制の整備

○大学などの教育機関や関係団体などと連携を図りながら、総合的な推進に努めた。

○関係機関・団体と連携を図り、学習成果発表の場や学習機会を提供するなど、市民の主体的な活動の促進やその意識の醸成に努めた。

・生涯学習フェスティバルの開催

実施事業数	98件	参加団体数	関係機関・団体	25団体
			関係課・館・園	7課・館・園

【生涯学習部 生涯学習課】

2. 生涯学習活動への支援

(1) 学習機会の提供

○各種講座の状況

講座・教室等の名称	講座・科目数	参加者数	備 考
ふれあい市政講座 (出前講座)	28講座	59,281人	874 回開催
放送大学 (帯広学習室)	158科目	306人	
コミュニティ講座	188講座	14,525人	
市民大学講座	34講座	1,427人	
高齢者学級 (寿学級)	延 35回	入級者数 160人	1 年生 79人 2 年生 81人

【生涯学習部 生涯学習課】

○百年記念館活動

・利用状況 利用者数 1 1 5, 3 5 6 人

・広域事業の実施

第28回郷土美術展 1, 4 9 0 人

特別企画展「描かれたアイヌの美」 6, 0 5 6 人

移動展「書道展 ～墨の色・文字の形」

豊頃町・士幌町・新得町・大樹町・芽室町・浦幌町

1, 5 3 5 人

収蔵作品展「北海道を描いた作家たちの世界」 1, 5 7 0 人

「画布からの伝言」(会場：市民ギャラリー) 1, 1 7 2 人

「兼本延夫写真展－大地の讃歌－」(会場：市民ギャラリー)

1, 1 7 2 人

移動博物館「音の博物館なつかしのレコードコンサート」14回 1, 2 2 4 人

自然観察会 3回 3 8 人

郷土学習見学会 1回 4 1 人

博物館講座 13回 4 8 5 人

古文書教室 1回 1 8 人

特別講座 版画講座 1回 1 4 人

親子陶芸・七宝講座 6回 2 7 0 人

デッサン教室 4回 9 2 人

連続講座・地質講座 13回 2 2 0 人

講演会 4回 6 7 人

ロビーコンサート 11回 1, 0 5 8 人

・陶芸講座、夜間陶芸講座、希望講座の実施 受講者数 1, 9 0 5 人

【生涯学習部 百年記念館】

○児童会館活動

・子供たちの科学する心や創造性・社会性を育むため、日帰り・宿泊学習のほか科学クラブや文化クラブなどの事業を行うとともに、野草園・岩内自然の村の管理を行った。

・施設の利用状況

施設名	利用者数（人）
児童会館	112,231
野草園	13,450
岩内自然の村	6,426

・科学関連事業

科学展示室入場者		23,107人
プラネタリウム入場者		10,492人
宿泊学習・日帰り理科学習	79校	3,126人
星の観察会	12回	405人
自然体験クラブ	6回	53人
親子科学実験教室	24回	646人
少年少女発明クラブ	22回	365人
親子おもしろ教室	12回	501人
青少年のための科学の祭典	10月11日	834人
中学生科学研究発表会	11月14日	39人
理科クラブ	6回	70人

・文化関連事業

宿泊研修	13団体	637人
わくわくこどもまつり	5月4日～6日	4,157人
氷まつり協賛行事	1月31日	1,061人
人形劇公演	11回	763人
親子エンジョイ将棋	10回	119人
親子囲碁入門教室	10回	159人
もっくん教室	8回	240人
星空のコンサート	3回	152人
全十勝小中学生将棋大会	3月21日	236人
帯広児童劇団公演	11月22日	880人

・国際協力事業

JICA理科実験教育研修コースの実施	6ヵ国9日間	107人
--------------------	--------	------

・野草園関連事業

野草園開園の集い	4月29日	250人
野草園散策会（春・秋）	2回	160人
「野草園の花」作品展	7月13日～17日	930人

・岩内自然の村関連事業

ふれあいファーム	5月～9月（3回）	373人
----------	-----------	------

・公開講座

8月2日～9日	935人
1月10日	550人
3月27日	669人

・出前講座

小学校	6校	11クラス	418人
放課後・学童保育	1センター		10人
保育所	4ヵ所		222人

・地球のようす館

3月21日

331人

【こども未来部 児童会館】

○動物園活動

・入園者数（人）

	夏期	冬期	合計
総入園者	150,191	6,492	156,683
大人	72,504	3,558	76,062
高校生	1,173	37	1,201
高齢者	2,421	80	2,501
無料入園者	74,093	2,817	76,910

通年入園券再入園者を有料者に含む

夏期・・・4月29日から11月3日まで（189日間）

冬期・・・12月から2月までの土・日・祝日（延べ28日間）

・教育事業

総合学習（教職員研修・博物館実習含）受入	延58日	28団体
おやこ動物園教室（小学1～3年生と親）	2回	21組42人
1日飼育係（小学4～6年生）	7回	64人
1日飼育係（中学生以上）	7回	15人
裏側探検隊（夜間）	2回	66人
スポットガイド	随時実施	
こども動物園団体利用	71組	2,580人
ふれあい（こども動物園個人参加）	毎日実施	
企画展		7回
ミニミニガイド発行	4回発行	
幼児・児童動物画コンクール	494人（14枚道大会参加）	入賞163点
全道動物画コンクール	14点応募	入賞2点
夜間開園	7月31日～8月2日	4,919人
夜の動物園（スポットガイド）	7月31日～8月2日	
動物園講座交通安全教室	1回	40人
動物愛称募集	カンガルー4頭、シロフクロウ2羽、ニホンザル2頭	
おびひろ動物園飼育員ブログ	随時情報発信	

【生涯学習部 動物園】

(2) 人材の養成・活用

○生涯学習コーディネーターの養成

- ・養成課程（2年間） 2年目参加者数 5人
- ・養成課程修了者による自主活動団体設立（平成21年4月）

【生涯学習部 生涯学習課】

(3) 学習情報の提供

○地域の学習情報の収集や指導者情報など生涯学習に関する情報の提供に努めた。また、収集したデータは、市の公式ホームページを利用して提供した。

【生涯学習部 生涯学習課】

3. 青少年の健全育成

(1) 家庭教育の充実

○家庭教育学級の推進 16学級 学級生 270人

【こども未来部 子育て支援課】

(2) 体験活動機会の充実

○松崎町青少年派遣研修事業

・派遣 小学生 9人 教職員・引率者 2人
 ・受入 小学生 10人 教職員・引率者 4人

【市民活動部 親善交流課】

○各種青少年健全育成事業

・子ども王国(プラザまつり) 800人
 ・中学生からのメッセージ 15校 15人
 ・体育館開放事業 25校 7,665人

○大人の集い 参加者数 1,075人

【こども未来部 青少年課】

(3) 世代間交流の促進

○放課後子ども教室・放課後子ども広場

小学校を核として、放課後や週休日などに、児童が異学年の児童や地域住民と交流する機会と場所を設け、地域の大人、NPO法人等がボランティアとして特別教室等を活用して、児童へ多様な体験活動を提供する居場所づくりを行った。放課後子ども広場は、学校内に併設した児童保育センターと連携して居場所づくりを行った。

・放課後子ども教室 10校 延参加者数 10,521人
 ・放課後子ども広場 3校 延参加者数 1,595人

【こども未来部 青少年課】

(4) 指導者の養成

○北海道子ども会育成研究協議会（登別市） 出席者数 4人

○地域子ども会リーダー宿泊研修会 2回 152人

○ジュニアリーダー養成講座 修了者数 15人

【こども未来部 青少年課】

(5) 健全育成ネットワークづくり

○青少年の健全育成をめざし、関係団体の連携強化を図るため、小学校区毎にフォーラムを開催し、情報交換や課題検討を行った。

・ 9地区 1,860人

【こども未来部 青少年課】

(6) 非行の防止

○指導員及び指導協力員等による街頭指導並びに相談員による青少年の悩み相談を実施し、非行防止及び環境浄化に努め、青少年の健全育成の助長を図った。

・街頭指導・声かけ総数 496回 330人 相談指導 51人 93回
【こども未来部 青少年課（青少年センター）】

4. 男女共同参画社会づくり**(1) 意識の啓発**

○男女共同参画セミナーの開催 1回 参加者数 200人
○男女共同参画情報誌の発行 年2回
○「女と男の一行詩」作品募集・展示 応募者数 462人 作品数 807作品
○DV防止講演会の開催 1回 参加者数 130人
【市民活動部 男女共同参画推進課】

(2) 参画の促進

○男女共同参画派遣研修 3人
○男女共同参画講座の開催 3回 受講者数 525人
○社会参画支援講座の開催 2回 受講者数 51人
【市民活動部 男女共同参画推進課】

(3) 環境の整備

○女性情報コーナーの充実 利用者数 4,796人
○女性のためのなんでも相談所 4回 利用者数 54人
○女性相談 相談員 1人配置 相談者数 281人
○男女共同参画講座修了者の中から応募があった19人が男女共同参画推進員として市民協働のパートナーとなり活動した。
【市民活動部 男女共同参画推進課】

5. 生涯学習施設の整備**(1) 児童会館の整備**

○児童会館の耐震診断を実施した。
○電子顕微鏡、高速度カメラを導入した。
【こども未来部 児童会館】

(2) 図書館の整備

○蔵書冊数 433,337冊（平成21年度受入 22,345冊）
○食文化に関する図書資料の整備
・地場産業と食育推進関連図書 928冊（点）
○ビジネス支援に関する図書資料の整備
・企業関連図書 545冊（点）
○子育て支援に関する図書資料の整備
・赤ちゃん絵本等子育て関連図書 715冊（点）
○地域人権啓発活動に関する図書資料の整備
・地域人権啓発関連図書 38冊（点）

○利用状況

利用区分	利用者数(人)	利用冊(点)数
館内(本館)	204,318	910,577
館外(移動図書館)	14,134	46,589
合 計	218,452	957,166

・十勝管内広域個人貸出実績

利用者数 20,064人 利用冊(点)数 92,013冊(点)

○学校図書館運営支援事業(利用件数)

- ・ぶっく〜る便(学校での調べ学習用図書 1セット35冊) 262件
- ・ビッグナウマン便(学校への一括貸出 1セット300冊) 9件
- ・学校図書館クリニック 2校

○子どもの読書活動支援事業

・おたのしみバッグえほん(7月～)

(保育所、幼稚園等施設への絵本セットのバッグ貸出 1セット15冊または20冊)
17件

・プチトマト(3月～)

(年齢別おすすめ絵本セットのバッグ貸出 1セット10冊) 19件

○視聴覚教材利用件数

- ・16mmフィルム、映写機等機材 108件
- ・ビデオテープ 5,606件
- ・DVDビデオ 20,068件
- ・CD 23,157件
- ・カセットテープ 1,228件
- ・紙芝居 9,884件

○レファレンス(相談業務)件数 9,263件

○図書館刊行物

- ・市民文芸 49号
- ・帯広市児童生徒読書感想文集 49号
- ・帯広叢書 62・63巻

【生涯学習部 図書館】

(3) 動物園の整備

○動物園正門整備

正門前トイレ及び旧事務所を解体し、老朽化した正門を整備した。

【生涯学習部 動物園】

(4) 百年記念館の整備

○百年記念館2号室の整備

従来、音楽や演劇の発表及び練習を目的に利用されていた2号室は、近年会議や研修、講演などによる利用が増加していることから、これに対応しコンベンション機能を充実するため、ステージや音響機器等の改修により、利用者の利便性を高めた。

【生涯学習部 百年記念館】

第6節 芸術・文化

1. 自主的文化活動の促進

(1) 自主活動の促進

○おびひろ市民芸術祭	25,865人
○新人演奏会	426人
○とかちサークル写真展	644人
○全十勝書道作品展	602人
○帯広市文化賞文化奨励賞	2個人 1団体
○学校文化奨励賞	7団体

【学校教育部 学校教育指導室・生涯学習部 文化課】

2. 鑑賞機会の拡充

(1) 鑑賞機会の拡充

○小中学生のための札幌コンサート	1,105人
○第21回親と子のわくわく音楽会	956人
○プラハ国立歌劇場「アイーダ」	1,259人
○ロバの音楽座	549人
○読売日本交響楽団	1,341人
○帯広美術館特別企画展「北大路魯山人展」	12,642人
○ふるさと公演	609人
○ニューイヤークンサート	1,117人
○劇団四季鑑賞事業	1,539人

【学校教育部 学校教育課・生涯学習部 文化課】

3. 文化環境の充実

(1) 文化環境の充実

- 市民文化ホールの改修
 - ・小ホール舞台等機構改修
 - ・玄関ポーチ改修

【生涯学習部 文化課】

4. 歴史的遺産の保存・活用

(1) 歴史的建築物などの保存

- 帯広市ホームページに、史跡標示板一覧を掲載し、広く市民に周知を行った。

【生涯学習部 文化課】

(2) 埋蔵文化財の保護・活用

- 中村遺跡の発掘調査

共栄通整備工事に係る緊急発掘調査で出土した資料の整理作業を行い、その成果をまとめた調査報告書を刊行した。

○帯広百年記念館埋蔵文化財センターの活用

市内の遺跡調査で出土した遺物・関連資料の保管・活用の拠点施設として、出土品等の市民への公開・体験教室の開催、ホームページによる情報発信を行った。

【生涯学習部 百年記念館】

第7節 スポーツ

1. 生涯スポーツ活動の推進

(1) スポーツ機会の提供

○各種スポーツ教室・講習会の開催

・63事業 13,902人

○帯広の森屋内スピードスケート場の利用促進

・小中学校への授業開放

参加校数 小学校 26校、中学校 12校

参加人数 10,376人（小中学校合計）

・体力づくり事業の開催

実施期間 9月30日～10月28日 全5回 延参加者数 91人

○体育施設利用状況

施設名	利用者数(人)
総合体育館	141,969
帯広の森体育館	93,990
帯広の森研修センター	14,366
帯広の森屋内スピードスケート場	175,784
帯広の森アイスアリーナ	62,607
帯広の森第二アイスアリーナ	34,276
帯広の森スポーツセンター	42,023
帯広の森市民プール	148,996
帯広の森野球場	47,419
帯広の森陸上競技場	61,687
帯広の森弓道場・アーチェリー場	25,902
帯広の森テニスコート	124,289
帯広の森球技場	19,228
屋外運動施設	446,966
合 計	1,439,502

【生涯学習部 スポーツ振興室】

(2) 指導者の育成

○地元指導者を対象に、ニュースポーツの講習会を開催した。

・開催回数 1回 ニュースポーツ（スポーツチャンバラ） 参加者数 6人

【生涯学習部 スポーツ振興室】

(3) スポーツ団体などの育成

○スポーツ少年団活動に対する補助

・少年団登録数 85団体 指導者 414人 団員 2,215人

○帯広市体育連盟（加盟44団体）及び帯広市スポーツ少年団本部に対する補助

○全道、全国大会等派遣補助

・大会派遣費補助件数 140件 682人

【生涯学習部 スポーツ振興室】

（4）スポーツ・レクリエーションの振興

○スポーツ賞及びスポーツ奨励賞の授与

・スポーツ賞 3個人 2団体

・スポーツ奨励賞 2個人 3団体

○地域スポーツ振興事業

・開催回数 127回 延参加者数 4,654人

○総合型地域スポーツクラブの育成

十勝圏広域スポーツセンター機能整備協議会を通じ、清柳クラブ、帯広の森スポーツクラブ、馬事公苑セントラルスポーツ倶楽部を育成・支援した。

○帯広市健康スポーツ推進委員会事業

・帯広の森スポーツフェスティバル 3,179人

・冬季スポーツ事業 731人

・マイスポーツマイライフ事業 567人

○ゴルゲート市民交流事業

・市民ゴルゲート大会

開催場所 帯広市総合体育館 参加者数 32人

・ゴルゲート練習会

開催場所 帯広市総合体育館、とかちプラザ 参加者数 535人

○十勝大平原クロスカントリースキー大会の開催

・開催場所 岩内周辺特設コース 参加者数 621人

○中学生カーリング教室

・開催場所 カールプレックスおびひろ 参加者数 42人

【生涯学習部 スポーツ振興室】

2. 競技スポーツの振興

（1）スポーツ大会の開催・誘致

○スピードスケート国際大会の開催

・世界オールラウンドスピードスケート選手権大会アジア地区予選会兼アジアスピードスケート距離別選手権大会 1月9日～10日

・世界スプリントスピードスケート選手権大会 1月16日～17日

○国内スポーツ大会の誘致

・全道、全国大会等開催運営補助 29件

○帯広の森運動施設の利活用の増進を図るため、大会合宿誘致活動を行った。

【生涯学習部 スポーツ振興室】

(2) 国内外とのスポーツ交流

○日韓スピードスケート交歓交流競技大会の開催

・開催地 帯広市 参加者数 28人

【生涯学習部 スポーツ振興室】

(3) スケート競技の振興

○帯広スケート・キングダムを開催 全2回

・講師 延べ57人 延参加者数 406人

○帯広の森屋内スピードスケート場が、文部科学省よりスピードスケートの強化拠点としてナショナルトレーニングセンター（NTC）の指定を受けた。

・NTC指定期間 9月1日～21日

○帯広の森屋内スピードスケート場の完成を記念して、オープニングセレモニーを開催した。

・参加者数 1,600人

【生涯学習部 スポーツ振興室】

(4) スポーツ合宿の誘致

○帯広市合宿・大会誘致推進実行委員会により、継続して誘致活動を行った。

・「帯広市合宿・大会ガイド（外国語版）」の発行

【生涯学習部 スポーツ振興室】

3. スポーツ施設の充実

(1) 帯広の森運動施設の整備

○帯広の森スポーツセンターの冷凍機修繕を行った。

○帯広の森市民プールのろ過装置修繕及び空調機整備を行った。

○帯広の森野球場の防球ネット修繕を行った。

○帯広の森運動施設の電力量増加に伴い、高圧供給系統の整備を行った。

○帯広の森アイスアリーナの照明改修を行った。

○帯広の森屋内スピードスケート場の供用を開始した。なお供用開始に先立ち、製氷業務等の開館に向けた準備業務を行った。

・供用開始 平成21年9月1日

・構造 鉄骨造一部鉄筋コンクリート造 地上2階建

○帯広の森屋内スピードスケート場にかかる維持管理費の市民負担低減を図るため、明治乳業株式会社とネーミングライツ契約を結び、愛称を「明治北海道十勝オーバル」としたほか、22枠の企業広告を設置し、収入の確保に努めた。また空調等の運転状況の最適化を図るため、室内外の温度や湿度等を計測、記録し分析を行った。

○1月に開催された2つの国際大会などにおいてミーティングルーム、メディアセンターとして活用するため、旧スピードスケート場の管理棟を改修した。

○帯広の森屋内スピードスケート場の製氷車修繕を行った。

【生涯学習部 スポーツ振興室】

(2) 各種スポーツ施設の整備

○帯広市総合体育館の非常用蓄電池改修及び給湯設備改修を行った。

○札内川第1、大空、川西、親水パークゴルフ場のティー台補修を行った。

- 川西パークゴルフ場に休憩施設を整備した。
- 札内川ソフトボール場の給水設備整備を行った。

【生涯学習部 スポーツ振興室】

(3) 学校施設の地域開放

○地域住民等が行うスポーツ及びレクリエーション活動のために屋内、屋外運動場及び光南小学校屋内温水プールの開放事業を行った。

・小学校	26校	中学校	3校	計	29校
・登録団体	323団体	登録者数		5,722人	
・延利用者数	屋内・屋外運動場			157,075人	
	光南小学校温水プール			7,484人	

【生涯学習部 スポーツ振興室】

第 5 章 広域連携都市

第1節 総合交通体系

1. 都市内道路交通網の整備

(1) 駐車場の設置促進

○全ての市営駐車場で最初の30分の料金を無料としているほか、中央・駅北地下駐車場の定期駐車料金を引き続き月1万円として、利用促進を図った。

また、駅南・中央第2駐車場では引き続き24時間入出庫可能にして、利便性を高めた。

○市営駐車場の利用状況

区 分		利用台数(台)	1日当たり利用台数(台)	回転数(回転)
中 央	時間駐車	10,967	30	0.07
	定期駐車	71,200	195	0.48
	小 計	82,167	225	0.55
中央第2	時間駐車	89,076	244	4.07
駅 南	時間駐車	147,235	403	16.14
駅北地下	時間駐車	137,753	377	1.89
	定期駐車	34,228	94	0.47
	小 計	171,981	471	2.36
合 計		490,459	1,343	—

【商工観光部 商業まちづくり課】

2. 空港の整備

(1) 滑走路などの整備

○航空灯火無停電化の実施設計を行った。

【商工観光部 空港事務所】

3. 航空路線網の充実

(1) 空港利用の促進

○引き続き着陸料の3分の1を軽減した。

○国内外チャーター便着陸料については2分の1の減額措置を行った。

○空港利用状況

・運航便及び乗降客数

(単位：人)

定期便（東京便）		定期便（大阪便）		定期便（名古屋便）		定期便全体	
乗降客数	搭乗率	乗降客数	搭乗率	乗降客数	搭乗率	乗降客数	搭乗率
526,619	63.7%	8,793	63.7%	21,190	58.6%	556,602	63.5%
国際チャーター便		国内チャーター便		その他不定期便			
乗降客数	便数	乗降客数	便数	乗降客数	便数		
3,359	24	580	4	921	27		

・航空貨物及び航空郵便取扱量

貨 物 (kg)			郵 便 (kg)		
積	卸	計	積	卸	計
4,893,125	3,673,265	8,566,390	91,460	383,547	475,007

・着陸回数

定期便	国際 チャーター便	その他 不定期便	民間機	国有機等	合 計
1,854 回	15 回	24 回	218 回	3,990 回	6,101 回

【商工観光部 空港事務所】

4. とちぎ帯広空港の国際化の環境整備

(1) 国際チャーター便の促進

○海外客による国際チャーター便14便(1,956人)と、邦人による国際チャーター便10便(1,403人)が就航した。

○空港内に通訳を配置し、海外旅行客に対し、宿泊・観光・飲食関係の案内と出入国のケアを行った。

【商工観光部 空港事務所】

5. バス交通網の充実

(1) バス路線網の充実

○路線バスの運行維持を図るため、国・道と共にバス事業者に対し、路線運行維持費の支援を行った。

・補助対象バス事業者数 2社 補助対象路線数 43系統

○バス事業者、住民代表、行政で構成される帯広市地域公共交通活性化協議会の実施する事業に対し支援を行い、適切なバスネットワークの形成や、バス交通の利用促進策を推進した。

【商工観光部 商業まちづくり課】

第2節 広域連携

1. 中核都市圏の振興

(1) 中核都市圏の振興

○音更町、芽室町、幕別町とともに、帯広圏地方拠点都市地域基本計画及び関連事業の円滑な推進に努めた。

【政策推進部 企画課】

2. 十勝圏の振興

(1) 第3次十勝ふるさと市町村圏計画の推進

○十勝圏複合事務組合と連携を図りながら、第3次十勝ふるさと市町村圏計画に基づき広域行政の推進に努めた。

【政策推進部 企画課】

第3節 国内交流

1. 姉妹都市交流の推進

(1) 姉妹都市交流の推進

○開拓姉妹都市の静岡県松崎町、観光文化姉妹都市の大分市、産業文化姉妹都市の徳島市と行政のみならず文化、物産、児童・生徒交流など、市民レベルでの幅広い交流を行った。

【市民活動部 親善交流課】

2. 地域間交流の促進

(1) 地域間の交流

○首都圏や関西圏との人的交流や経済交流の促進に努めた。

- ・東京帯広会 「春・秋の集い」等での帯広十勝の物産紹介、情報交換の実施
郷土訪問ツアーの受入
- ・関西帯広会 経済交流、地場産品紹介の実施
ふるさと訪問ツアーの受入

【市民活動部 親善交流課】

○本市のホームページや北海道移住促進協議会を通じて、移住情報の発信に努めた。また、北海道や関係機関との連携により、首都圏で開催されるイベントなどで、移住啓発リーフレットを配布した。

【政策推進部 企画課】

第4節 国際交流・国際協力

1. 国際交流の推進

(1) 国際交流の環境づくり

○小学校等への国際交流員の派遣、小中学生を対象とした国際理解促進事業、幼児対象の絵本読み語り事業など、学校や地域において諸外国の方々との交流機会を拡充するなど、国際交流の環境づくりに努めた。

- | | | | | |
|---------------|------|-------|-------|--------|
| ・国際交流員の学校訪問事業 | 延時間数 | 126時間 | 延受講者数 | 3,460人 |
| ・絵本の読み語り事業 | | 12回 | 延参加者数 | 271人 |

【市民活動部 親善交流課】

(2) 都市間交流の推進

○国際友好都市中国朝陽市と、植樹ボランティア交流のほか、JICA草の根技術協力事業（十二徳堡郷における健康向上のための女性リーダー育成プロジェクト）を行った。

- ・朝陽市研修員受入 5人
- ・専門家派遣 4人

○国際姉妹都市米国マディソン市と、帯広・マディソン交流協会を中心に、交流分野に直接関わりをもつ市民や団体・企業などが主体となり、幅広い分野での交流活動を行った。

○環境先進都市との連携協力関係を構築し、環境モデル都市の取組みの推進を図るため、国際姉妹都市米国マディソン市へ職員を派遣し、先進的な取組を調査研修した。

○JICA帯広の研修員に対し、帯広市で実施している環境施策を紹介した小冊子を提供し、環境保全対策の情報を発信した。

【市民活動部 親善交流課】

2. 国際協力の推進

(1) 農業技術協力の推進

○JICA帯広国際センターを中心に、帯広畜産大学、国立並びに道立試験研究機関、企業などと連携し、農業技術や地域技術を生かした国際協力・技術協力の促進に努めた。また、国際友好都市中国朝陽市から研修員を受入れた。

- ・JICA帯広研修員受入 306人（集団型コースのみ）

【市民活動部 親善交流課】

3. 国際化の環境づくり

(1) 外国人が暮らしやすい環境づくり

○在住外国人のための外国語情報紙の発行や在住外国人の生活相談など、外国人が暮らしやすい環境づくりに努めた。

【市民活動部 親善交流課】

(2) 留学生の受け入れの促進

○帯広市在住の留学生で組織する「外国人留学生まちづくりを考える会」と連携し、国際交流活動の企画、市民との交流機会の拡充を図るとともに、地域住民としてまちづくりに対する提言を受けた。

【市民活動部 親善交流課】

(3) ネットワーク化の推進

○十勝地域において国際化推進事業を展開している十勝インターナショナル協会と連携し、「世界のともだち」「国際フェスタ in 十勝」などの事業を実施し、国際協力・国際交流の推進や国際感覚の優れた市民の育成などに努めたほか、市町村間や様々な団体とのネットワークづくりを推進した。

【市民活動部 親善交流課】

第5節 情報化

1. 行政の情報化

(1) 行政情報システムの充実

○情報システム業務の最適化を進めるため、保育料コンビニ収納業務、新財務会計システム（予算編成）、新住民情報システム（住民記録、印鑑証明、外国人登録、国民年金、宛名管理（行政基本）、国民健康保険（資格））の再構築を実施した。また、新たな制度対応として、国民投票システム及び障害福祉制度改正に伴うシステム改修を行った。

○情報資産のセキュリティ対策を総合的・体系的に維持するため、情報セキュリティポリシーに基づき、情報管理の徹底を喚起するための庁内通知、職員研修及び個人情報等の取扱いに関する点検を実施し、情報セキュリティの適切な運用に努めた。

【総務部 情報システム課】

2. 情報通信基盤の整備促進

(1) 農村地域のブロードバンド化

○地域情報通信基盤の整備促進事業として、富士町周辺地域に地域WiMAX（無線方式による高速通信）を整備した。

【総務部 情報システム課】

第6章 市民自治と自治体経営

第1節 市民自治と自治体経営

1. 情報の公開・提供

(1) 情報提供のしくみづくり

○本市の取組みや政策課題などの行政情報を掲載したまちづくり情報誌を発行し、広く市民に提供した。

【政策推進部 企画課】

(2) 情報公開の推進

○情報公開条例により、情報の公開を推進した。

- ・情報公開請求件数 58件（うち1件取り下げ）
- ・決定内訳 全部開示16件 一部開示35件 非開示6件（うち不存在5件）

【総務部 行政推進室】

(3) 個人情報・プライバシーの保護

○個人情報保護条例の適正な運用に努めた。また、本人に対し個人情報を開示した。

- ・個人情報開示請求件数 11件（うち1件取り下げ）
- ・決定内訳 全部開示4件 一部開示5件 非開示1件（うち不存在1件）

【総務部 行政推進室】

2. 広報活動の充実

(1) 広報の充実

○市民が必要としている情報や市の施策・方針などを広く周知するため、広報おびひろを年12回発行し、各世帯に配布したほか、コンビニエンスストアでの配布も開始した。

○統計データを基に市勢要覧を作成し、市の概要を広く紹介した。

○市政や市民生活のわかりやすい手引書として市政ガイド（くらしのガイド）を作成し、転入者に配布した。

【政策推進部 広報広聴課】

(2) 情報メディアを活用した情報提供

○テレビ、ラジオなどを活用し、行政の情報を広く周知した。

○市ホームページの情報内容の充実に努め、まちづくりや市民生活の情報をわかりやすく提供した。

【政策推進部 広報広聴課】

3. 広聴活動の充実

(1) 幅広い広聴活動の推進

○市民の声

陳情・要望		市長への手紙		電話・来庁 Eメール等		市長と ふれあいトーク		まちづくり 懇談会	
件数	項目数	通数	項目数	件数	項目数	回数	項目数	回数	項目数
76件	348件	204通	362件	108件	129件	6回	37件	8回	132件

○市長が市政について市民と幅広く意見交換を行う「まちづくり懇談会」を市内8ヵ所で実施した。

【政策推進部 広報広聴課】

○市民相談件数

一般相談	特別相談	行政相談	合 計
1,375件	241件	227件	1,843件

【市民活動部 市民活動推進課】

4. 市民参画のしくみづくり

(1) 市民と協働のまちづくり

○市民団体等が主体的に実施する帯広市のまちづくりにつながる市民協働の取組みを支援した。

- ・支援事業
 - 馬文化を活用した地域活性化
 - 観光客や地域住民等へ愛国開拓100年の歴史の伝承
 - 視覚障がい者向けの音訳デジタル化
 - 介護の人材育成
 - おびひろ動物園活性化
 - 子育て応援情報誌発行
 - デートDV防止プログラムの普及
 - 障がい者も楽しめる十勝の旅
 - 様々な立場や地域の人が学習・交流する場の提供

【市民活動部 市民活動推進課】

5. 平和と人権

(1) 平和事業の推進

- 平和の絵募集と平和カレンダーの作成
- 原爆パネル移動展の実施
- 「語り継ぐ核兵器廃絶・平和展」の実施
- 被爆体験者による語り部の実施

【市民活動部 市民活動推進課】

(2) 人権の擁護

- 高齢者虐待防止の対応

高齢者の虐待事例などが生じた場合に、一時的に高齢者を養護するために必要な居室の準備に要する措置を行った。

【保健福祉部 高齢者福祉課】

6. 計画的、総合的な施策推進

(1) 計画行政の推進

- 総合計画を効率的・効果的に推進するため、政策・施策評価システムを試行的に実施し、市民意向調査や成果指標を活用して政策や施策の進捗状況の評価を行った。結果は「まちづくり通信2009」として取りまとめ、市のホームページに掲載するなど、市民への情報提供に努めた。
- 第六期帯広市総合計画の基本構想及び基本計画を策定した。

【政策推進部 企画課】

(2) 行政サービスの向上

○ISO9001のノウハウを活用し、独自のサービス向上方針を策定した。

【総務部 行政推進室】

○市民が利用しやすい窓口サービスを提供するため、諸証明交付窓口の外側に事前案内人（コンシェルジュ）引き続き配置した。

【市民環境部 戸籍住民課】

(3) 地上デジタル放送受信障害対策

○市庁舎等が起因となり地上デジタルテレビ放送の受信に障害がある住宅に対し、ケーブルテレビによる配信に切り替えた。

・実施戸数 21戸

【総務部 総務課】

(4) おびひろ男女共同参画プランの策定

○すべての人々が性別にかかわらず個人として尊重され、自らの意思によって個性豊かで多様な生き方を選択できる男女共同参画社会の実現に向け、第2次計画として策定した。

（計画期間 平成22年度～平成31年度）

【市民活動部 男女共同参画推進課】

(5) おびひろこども未来プランの策定

○現行の「児童育成計画」、「子どもプラン」、「青少年健全育成推進長期計画」、「母子保健計画」の4計画を統合した新たな「おびひろこども未来プラン」を策定し、冊子の作成と関係機関への配布並びに市民への周知を行った。（計画期間 平成22年度～平成31年度）

【こども未来部 こども課】

(6) 一般廃棄物処理基本計画の策定

○廃棄物減量等推進審議会を3回開催し、一般廃棄物処理基本計画を策定した。

（計画期間 平成22年度～平成31年度）

【市民環境部 清掃事業課】

(7) 第5期農業・農村基本計画の策定

○「環境と調和し帯広市の発展に貢献する力強い農林業」を基本方針とする第5期農業・農村基本計画を策定した。（計画期間 平成22年度～平成31年度）

【農政部 農政課】

(8) 都市計画道路の見直し

○見直し検討路線として抽出した13路線15.4kmのうち、説明会で合意の得られた12路線14.8kmについて、都市計画変更の手続きを開始した。

【都市建設部 都市計画課】

(9) 帯広市教育基本計画の策定

○多くの人々が考え方を共有し、相互に協力しながら帯広らしい教育を進め、新しい時代を切り拓く人づくり・地域づくりを図るため、帯広市の教育・文化・スポーツに関する基本的な指針として、帯広市教育基本計画を策定した。(計画期間 平成22年度～平成31年度)

【学校教育部 企画総務課・生涯学習部 生涯学習課】

7. 行財政改革の推進

(1) 新たな行財政改革の推進

○市民に、より満足度の高い公共サービスを効率的に安定して提供するため、これまでの行政のスリム化、財政健全化などの取組みはもとより、拡大する「公共」を行政のみならず市民や企業をはじめとする多様な主体が、連携、協力しながら担う必要があるなどの新しい視点を加え、基本方針及び実施計画に基づき行財政改革を推進した。

【総務部 行政推進室】

(2) 財政の健全化

○新公会計制度に基づく財務諸表の作成・公開に向け、財務4表の作成に着手した。

○財政状況について市民理解を広げるため、「帯広市財政の状況」を作成し、各種集会での説明や市の公式ホームページに掲載するなど、わかりやすい財政情報の公開に努めた。

【政策推進部 財政課】

○小学生を対象とした租税教育を帯広税務署と連携し実施した。

【総務部 市民税課】

○庁舎内の広告掲出

企業広告を公募し、市庁舎エレベーター壁面に広告掲出パネルを設置し、掲出することで自主財源の確保に努めた。

【総務部 総務課】

○収納率向上対策及び納付義務者の利便性の向上

保育料についてコンビニエンスストアでの収納を開始した。

【こども未来部 こども課】

8. 地方分権への対応

(1) 地方自治の確立

○住民サービスの向上や、効率的・効果的な行財政運営を図るため、広域連携の可能性を検討した。

また、健全な地方自治の確立に向け、財政基盤の強化などを十勝圏活性化推進期成会や北海道市長会などを通じて、関係機関に要望した。

【政策推進部 政策室・企画課】

(2) 地方分権への対応

○協働のまちづくりに必要な市民参加のルールや行政運営の基本事項を定めた「帯広市まちづくり基本条例」に対する市民理解を促すため、ホームページやパンフレットなどを通じて普及啓発を行った。

【政策推進部 企画課】

(3) 政策形成力の向上

○職員研修を効率的・効果的に実施するため、研修業務を一括して外部委託した。

・研修項目数 29項目 受講者数 1,071人

【総務部 職員課】

第2節 コミュニティの形成

1. コミュニティ活動の促進

(1) コミュニティ施設の整備

○(仮称)西地区福祉センター建設事業(平成21年度～平成22年度)

・建設予定地 西20条南5丁目

・構造 木造平屋建

・施設概要 敷地面積 1,500m²
延床面積 370m²

・供用開始 平成22年11月予定

【市民活動部 市民活動推進課】

(2) コミュニティ意識の醸成

○町内会自治活動費の交付 762件(町内会)

【市民活動部 市民活動推進課】

(3) 特定非営利活動(NPO活動)の促進

○帯広市内のNPO法人認証団体数 53団体(平成22年3月末現在)

【市民活動部 市民活動推進課】

2. コミュニティの整備

(1) コミュニティ施設の整備

○施設の改修

・大正農業者トレーニングセンター断熱材補強改修

【市民活動部 市民活動推進課】